

平成19年
商業統計調査結果（確報）
（奈良県分）



平成21年1月

奈良県総務部知事公室統計課

目 次

利用上の注意

調査結果の概要

1	商業全体の概況	1
2	卸売業の状況	3
3	小売業の状況	14
4	市町村別の状況	29
5	トピックス ～ 小売業の特別集計 ～	34

県計統計表

市町村別統計表

品目別統計表

利用上の注意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく国の「指定統計調査」（指定統計第23号）であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）により実施されています。

3 調査の期日

平成19年商業統計調査は、平成19年6月1日現在で実施しました。

なお、この調査は、昭和27年以降2年ごと、昭和51年以降は3年ごと、平成9年以降は5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施しています。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
昭和 27 年	9月 1日	卸売・小売業、飲食店	昭和 57 年	6月 1日	卸売・小売業、飲食店
" 29 "	9月 1日	"	" 60 "	5月 1日	卸売・小売業
" 31 "	7月 1日	"	" 61 "	10月 1日	一般飲食店
" 33 "	7月 1日	"	" 63 "	6月 1日	卸売・小売業
" 35 "	6月 1日	"	平成 元 "	10月 1日	一般飲食店
" 37 "	7月 1日	"	" 3 "	7月 1日	卸売・小売業
" 39 "	7月 1日	"	" 4 "	10月 1日	一般飲食店
" 41 "	7月 1日	"	" 6 "	7月 1日	卸売・小売業
" 43 "	7月 1日	"	" 9 "	6月 1日	"
" 45 "	6月 1日	"	" 11 "	7月 1日	"（簡易調査）
" 47 "	5月 1日	"	" 14 "	6月 1日	卸売・小売業
" 49 "	5月 1日	"	" 16 "	6月 1日	"（簡易調査）
" 51 "	5月 1日	"	" 19 "	6月 1日	卸売・小売業
" 54 "	6月 1日	"			

4 調査対象事業所の範囲

平成19年商業統計調査は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類」-卸売・小売業」に属する、公営又は民営の事業所を対象としました。

例えば、会社、官公庁、学校、工場等の構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売等の事業所も、調査の対象としました。

また、料金を支払って出入りする有料施設（公園、遊園地、テーマパーク、有料道路、駅改札内）の中にある別経営の事業所についても、調査の対象としました。ただし、当該有料施設以外の有料施設（劇場、運動競技場等）内の事業所は、原則として調査の対象としませんでした。

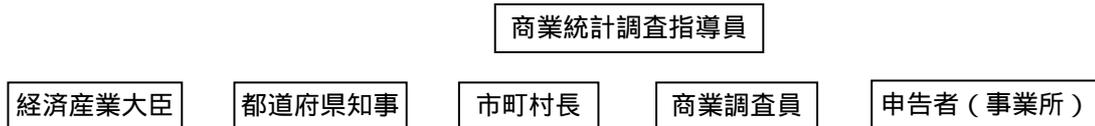
駅改札内・有料道路内について、平成19年商業統計調査から調査の対象としました。

なお、調査期日に休業又は清算中の事業所若しくは季節営業であっても専従者がいる事業所も、調査の対象としました。

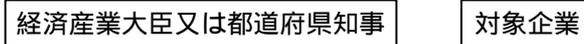
5 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査方法及び調査経路は、以下のとおりです。

(1) 申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式



(2) 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省又は都道府県に直接提出する本社等一括調査方式



6 調査の項目

調査項目は、次の ~ のうち、法人組織の事業所についてはその全項目、個人経営の事業所については ~ を除く項目です。

なお、~ は、小売業事業所のみを対象にした調査項目です。

調 査 項 目	
事業所の名称及び電話番号	セルフサービス方式採用の有無
事業所の所在地	売場面積
経営組織及び資本金額又は出資金額	営業時間等
本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号	来客用駐車場の有無及び収容台数
事業所の開設時期	チェーン組織への加盟の有無
従業者数等	年間商品仕入額の仕入先別割合
年間商品販売額等	年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
年間商品販売額の販売方法別割合	企業の事業所数等
商品手持額	
年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合	

7 主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所(一区画)を占めて「有無の商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテル等の設備、産業用機械（農業用器具を除く。）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわら等）等）を販売する事業所

製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務のみを行っている事業所を除く。）

例えば、家電メーカーの支店・営業所が自己製品を問屋等に販売している場合、その支店・営業所は卸売事業所となります

商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とします。

主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所「代理商、仲立業」には、一般的に買継商、仲買人、農産物集荷業といわれる事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

個人（個人経営の農林漁家への販売を含む。）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は、修理業とせず小売業とします。

製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局等が、これに該当します。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事業所等がある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地等の中にある売店等で、他の事業者によって経営されている場合は、それぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 従業者及び就業者

平成19年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者及び就業者をいいます。

「従業者」とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、「就業者」とは、「従業者」に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を加えて「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいいます。

「個人業主」とは、個人経営の事業所の実際の事務に従事している者をいいます。

「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、普段事業所の仕事を手伝っている者をいいます。

「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない。）で給与を受けている者をいいます。

「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で、次のいずれかに該当するものをいいます。

(ア) 期間を定めずに雇用されている者

(イ) 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

(ウ) 平成19年の4月、5月の各月に18日以上雇用された者

「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

「他からの派遣従業者」とは、別経営の事業所から派遣されている者又は下請として別経営の事業所から来て事業に従事している者をいいます。

「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ派遣している者又は下請として別経営の事業所の業務に従事している者をいいます。

「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイト等の従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したものです。

(5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。したがって、土地・建物等の不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手等の有価証券の販売額は含みません。

(6) その他の収入額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額等の商業活動(商品販売額)以外の事業による収入額を合計したものをいい、消費税額を含みます。

(7) 商品手持額

平成19年3月末31日現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額(仕入時の原価による。)をいいます。

(8) セルフサービス方式(小売業のみ)

セルフサービス方式とは、

客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式を採っていること、
店に備え付けている買物カゴ、ショッピングカート、トレー等により、客が自由に商品を選び取れるようなシステムを採っていること、
売場の出口等に設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムを採っていること、
の三条件を具備している場合をいいます。

商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは、この条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいいます。

例えば、総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ、大型カー用品店等が、これに該当します。

(9) 売場面積(小売業のみ)

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積(食堂・喫茶、野外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等をいい、他に貸している店舗(テナント)分は除く。)をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売等で売場面積のない事業所は、調査していません。

(10) 営業時間(小売業のみ)

牛乳小売業及び新聞小売業に属する事業所は、調査していません。

(11) 商品販売形態(小売業のみ)

商品販売形態の区分は、次のとおりです。

店頭販売

店頭で商品を販売した場合(ご用聞き及び移動販売を含む。)をいいます。

訪問販売

訪問販売員等が家庭等を訪問して商品を販売した場合をいいます。

通信・カタログ販売

カタログ、テレビ、ラジオ、インターネット等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX, インターネット、銀行振込等の通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいいます。

自動販売機による販売

商業事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいいます。

その他

料理品の宅配、仕出し屋、生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳等の月極販売及び ~ 以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。

(12) 来客用駐車場(小売業のみ)

平成19年6月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。

なお、ガソリンスタンドについては調査していません。

「専用駐車場」とは、自己所有又は契約等により、その事業所が使用できる来客用の駐車場をいいます。

「共用駐車場」とは、他の事業所等と共用で使用し、その事業所が単独で使用できる区画が明確になっていない来客用の駐車場をいいます。

「収容台数」とは、満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではありません。

(12) 仕入先

仕入先の区分は、次のとおりです。

本支店間移動

自企業内の本支店間、支店相互間又は自企業の他の場所にある工場等から、帳簿上商品の振替えを行った場合をいいます。

自店内製造

事業所が小売販売するためにその場所で商品を製造した場合をいいます。

生産業者

(ア) 親会社

自社の議決権の50%を超えて所有する会社（生産業者）から商品を直接仕入れた場合をいいます。

(イ) その他の生産業者

(ア)以外の生産業者から商品を直接仕入れた場合をいいます。

卸売業者・その他

他企業の卸売業者又は小売業者から仕入れた場合、及び生産業直営の支店、営業等の販売事業所から仕入れた場合をいいます。

国外（直接輸入）

自社（自分）名義で通関手続を行って国外から商品を直接仕入れた場合をいいます。

(13) 販売先

販売先の区分は、次のとおりです。

本支店間移動

自企業内の本支店間、支店相互間又は自企業の他の場所にある工場等から、帳簿上商品の振替えを行った場合をいいます。

卸売業者

他の卸売業者に商品を卸売した場合をいいます。

小売業者

小売業者に商品を卸売した場合をいいます。

産業用・その他

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を卸売した場合をいいます。

国外（直接輸出）

自社（自分）名義で通関手続を行って国外へ商品を直接輸出した場合をいいます。

8 その他の留意事項

(1) この報告書中の統計数値は、奈良県が独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値と相違する場合があります。

(2) この報告書中の区分別又は単位当たりの年間商品販売額等の算定方法は次のとおりです。

「商品販売形態別の年間商品販売額」（小売業のみ）

年間商品販売額の卸売販売額に商品販売形態別割合を乗じて算定しています。

「仕入先別の年間商品販売額」（卸売業・小売業の法人事業所のみ）

年間商品販売額の合計額に年間商品仕入額の仕入先別割合を乗じて算定しています。

「販売先別の年間商品販売額」（卸売業の法人事業所のみ）

年間商品販売額の卸売販売額に年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先割合を乗じて算定しています。

「就業者1人当たり年間商品販売額」

就業者数のうちパート・アルバイト等の人数については、「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」を用いて算定しています。

「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」及び「1事業所当たり売場面積」（小売業のみ）

売場面積を持つ事業所の分のみ算入し、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売等で売場面積のない事業所の分は、算入していません。

- (3) この報告書中の商品販売形態別の事業所数（小売業のみ）については、その行う商品販売形態毎に延べ事業所数として計上しています。
- (4) この品目別統計表中の商品毎の事業所数については、その取り扱う商品毎に延べ事業所数として計上しています。
- 例えば、年間商品販売額の商品別内訳が「57931飲料:100万円、57951料理品:500万円、60411書籍・雑誌:50万円」である事業所の場合、品目別統計表では、57931飲料、57951料理品、60411書籍・雑誌の各商品において事業所数1を計上しています。
- （これに対し、品目別統計表以外の統計表では、商品毎の販売額の大小等により、5795料理品小売業において事業所1を計上しています。）
- (5) この報告書中「不詳」とは、当該項目について調査をしていないことを表しています。
- 「売場面積」については、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガリンスタンド及び新聞小売業に属する事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売等で売場面積のない事業所は調査しておらず、「不詳」となります。
- 「営業時間」については、牛乳小売業及び新聞小売業に属する事業所は調査をしておらず、「不詳」となります。
- (6) この報告書に使用する符号等については、次のとおりです。
- 「-」は、該当数値がないことを表します。
- 「0」及び「0.0」は、四捨五入による単位未満であることを表します。
- 「」は、マイナスの数値であることを表します。
- 「X」は、事業所数が1又は2に関する数値で、申告者の秘密保持のため数値を秘匿したもの、及び事業所数が3以上に関する数値で、前後の関係から秘匿の数値が判明するため秘匿したものを表します。
- (7) この報告書中「構成比」については、単位未満を四捨五入していることにより内訳と合計が一致しないことがあります。

この報告書に関する問い合わせについては、下記までお願いします。

〒630-8501奈良県奈良市登大路町30番地
奈良県総務部知事公室統計課調査第三係
TEL：0742-27-8441
FAX：0742-27-0615

調査結果の概要

1 商業全体の概況

*** 事業所数、就業者数は減少、年間商品販売額は微減にとどまる。**

卸売業・小売業の合計では、

- (1) 事業所数は13,460事業所(全国第40位)で、前回(平成16年)に比べて1,047事業所減少(7.2%)しました。
- (2) 就業者数は98,602人(全国第37位)で、前回に比べて5,543人減少(5.3%)しました。
- (3) 年間商品販売額は2兆1,262億円(全国第40位)で、前回に比べて203億円減少(0.9%)しました。

【奈良県の主要3項目】

<参考> 全国合計

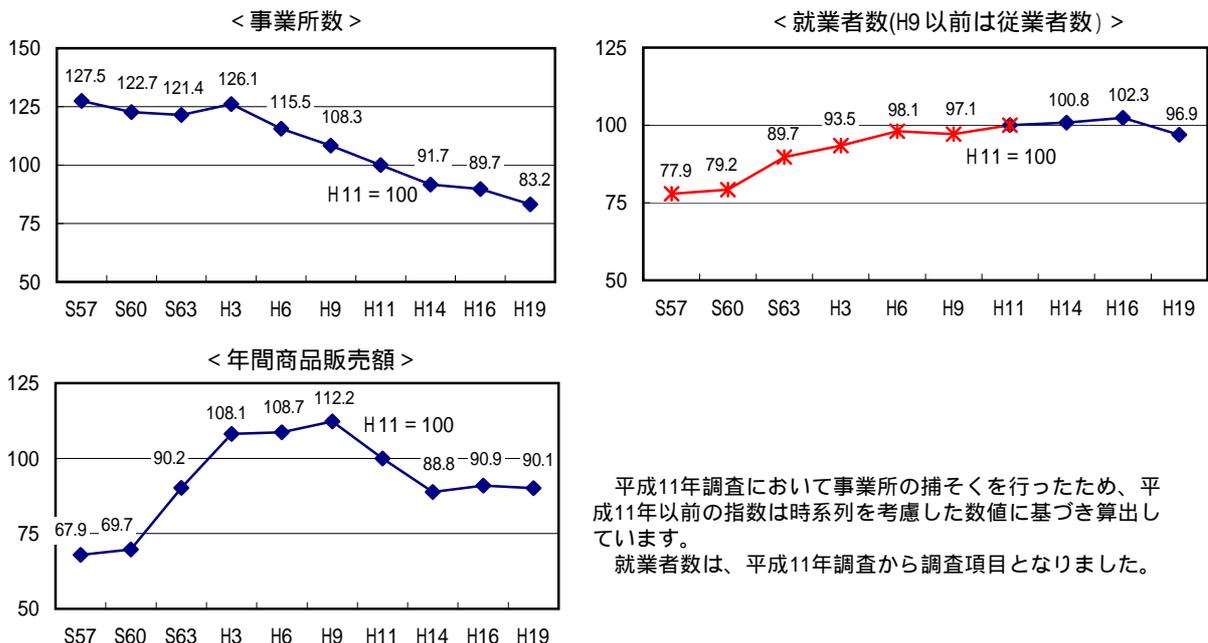
項目	平成19年		対前回(平成16年)比		平成19年	対前回	
	実数	全国順位	増減数	増減比	実数	増減比	
事業所数	商業全体	13,460	40位	1,047	7.2%	1,472,658	8.7%
	卸売業	1,928	46位	45	2.3%	334,799	10.8%
	小売業	11,532	39位	1,002	8.0%	1,137,859	8.1%
就業者数	商業全体	98,602人	37位	5,543人	5.3%	11,685,048人	5.3%
	卸売業	16,025人	44位	641人	3.8%	3,622,852人	4.8%
	小売業	82,577人	32位	4,902人	5.6%	8,062,196人	3.8%
年間商品販売額	商業全体	21,262億円	40位	203億円	0.9%	5,482,371億円	+1.8%
	卸売業	8,760億円	44位	279億円	3.1%	4,135,317億円	+2.0%
	小売業	12,503億円	32位	+75億円	+0.6%	1,347,054億円	+1.1%

事業所数は、平成3年以降減少を続けており、9調査前の昭和57年(18,453事業所)と比べると4,993事業所(27.1%)減少しました。

就業者数及び従業者数(就業者数から「臨時雇用者」及び「派遣従業者(受入-出向)」を除いたもの)は、前回までは増加傾向が続いていましたが、今回は減少に転じ、減少幅は過去10調査で最も大きくなりました。

年間商品販売額は、平成11・14年は連続して減少しましたが、平成16年は増加に転じ、今回は微減にとどまりました。

第1-1図 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(過去10調査、H11=100)



2 卸売業の状況

* 事業所数・就業者数・年間商品販売額のいずれも3%前後の減少

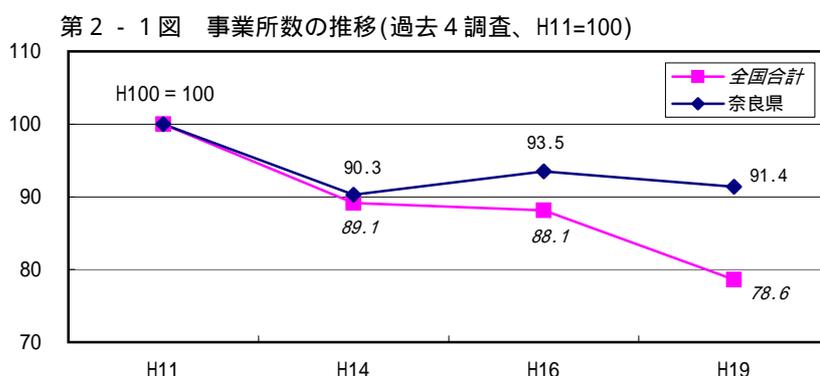
(1) 事業所数

* 事業所数は1,928事業所で、前回は2.3%の減少

* 就業者規模、年間商品販売額規模などの小さい事業所数の割合が拡大

卸売業の事業所数1,928事業所は全国第44位で、前回に比べて45事業所減少(2.3%)しました。

過去4調査をみると、全国合計とほぼ同様の推移をたどっていますが、今回は、全国合計の減少に比べて小幅な減少となりました。

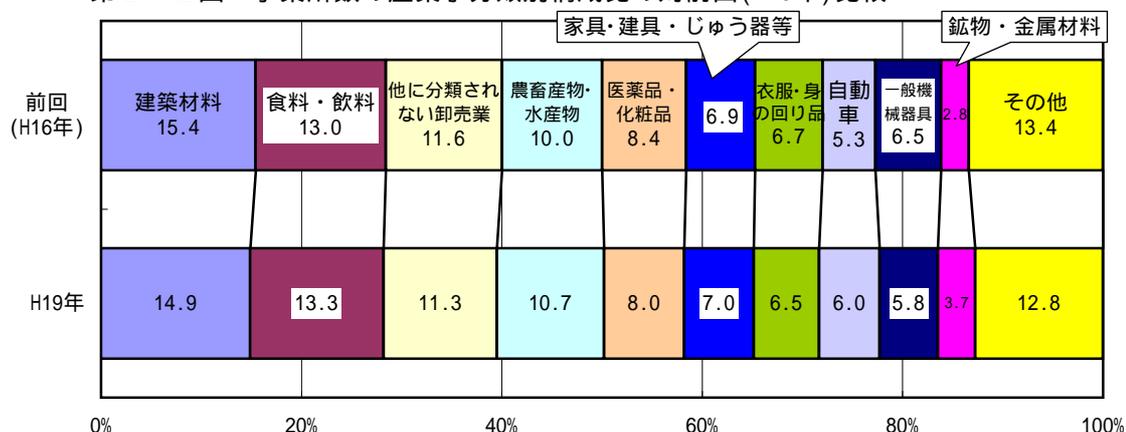


産業小分類別

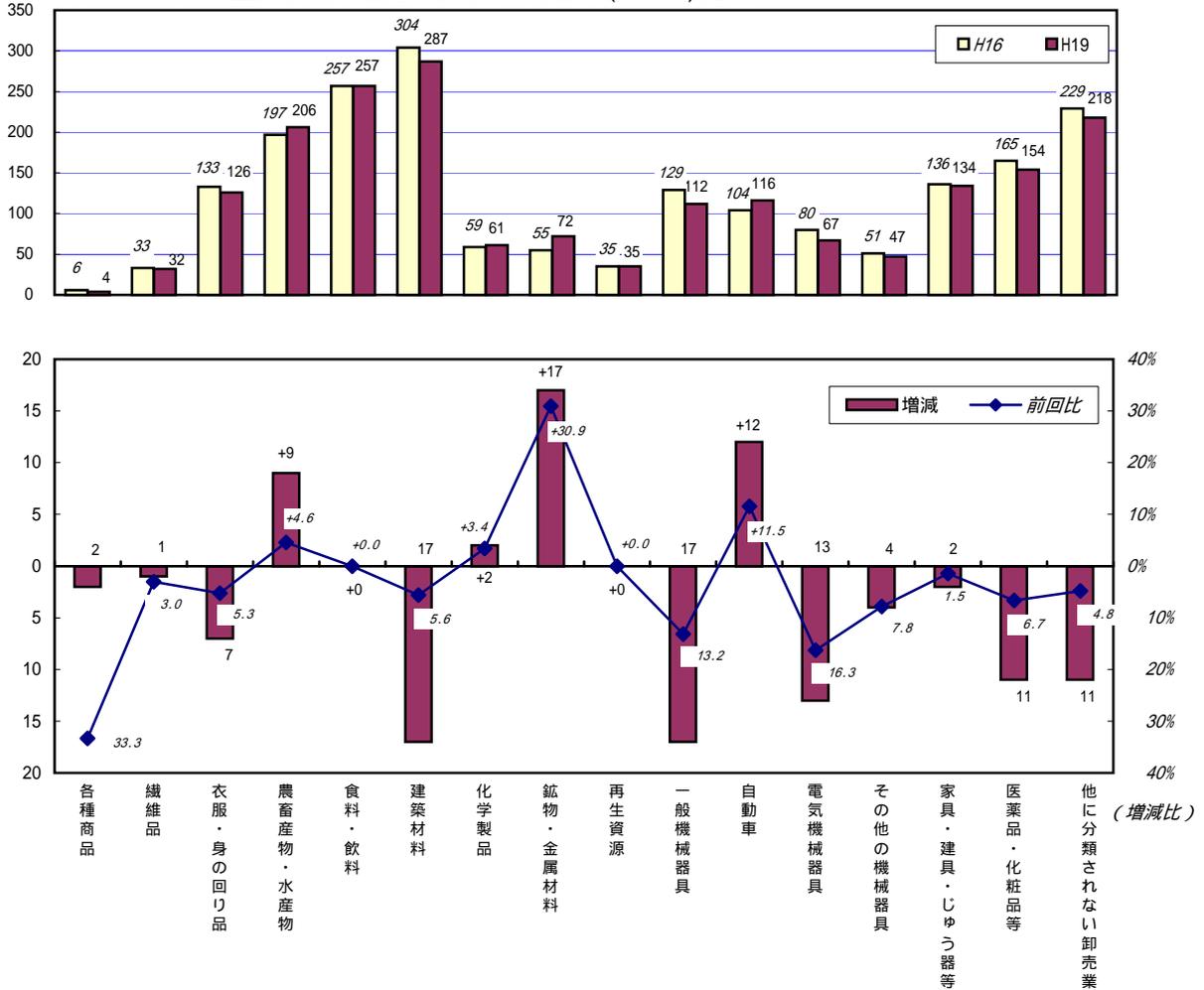
産業小分類別にみると、建築材料(287事業所、構成比14.9%)が最も多く、次いで食料・飲料(257事業所、同13.3%)、他に分類されない卸売業(218事業所、同11.3%)、農畜産物・水産物(206事業所、同10.7%)、医薬品・化粧品等(154事業所、同8.0%)の順となりました。

前回と比べると、鉱物・金属材料(+17事業所、+30.9%)、自動車(+12事業所、+11.5%)など4業種で増加し、一般機械器具(17事業所、13.2%)、建築材料(17事業所、5.6%)、電気機械器具(13事業所、16.3%)など10業種で減少しました。

第2-2図 事業所数の産業小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第2 - 3図 産業小分類別事業所数の対前回(H16年)比較

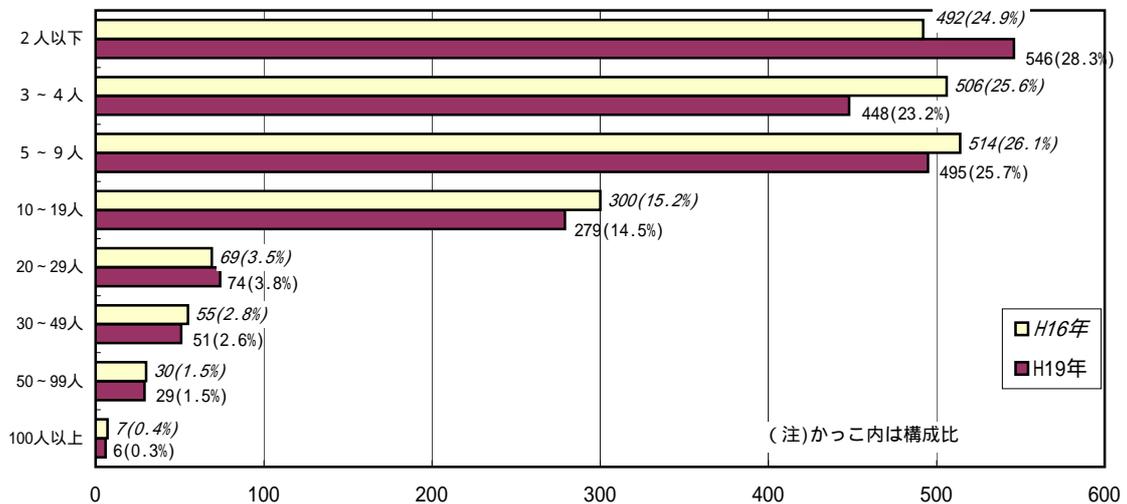


就業者規模別

就業者規模別にみると、「2人以下」(546事業所、構成比28.3%)が最も多く、次いで「5～9人」(495事業所、同25.7%)、「3～4人」(448事業所、同23.2%)、「10～19人」(279事業所、同14.5%)の順となっており、これら19人以下の規模で全体の9割以上(91.7%)を占めました。

前回と比べると、ほとんどの規模区分で減少している中で、「2人以下」(+54事業所、+11.9%)と「20～29人」(+5事業所、+7.2%)では増加しました。

第2 - 4図 就業者規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較



年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「1億円以上10億円」(666事業所、構成比34.5%)が最も多く、次いで「2,000万円以上5,000万円未満」(309事業所、同16.0%)、「5,000万円以上1億円未満」(283事業所、同14.7%)の順となりました。

前回と比べると、1,000万円以上10億円未満規模の各区分と「100億円以上」で減少し、それ以外の区分では増加しました。

第2-1表 商品販売金額規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

年間商品販売額規模	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国合計	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減比(%)	事業所数	構成比(%)
200万円未満	52	2.7	23	1.2	+29	+126.1	4,366	1.3
200万円以上500万円未満	67	3.5	41	2.1	+26	+63.4	6,808	2.0
500万円以上1,000万円未満	137	7.1	112	5.7	+25	+22.3	13,000	3.9
1,000万円以上2,000万円未満	183	9.5	190	9.6	7	3.7	21,763	6.5
2,000万円以上5,000万円未満	309	16.0	369	18.7	60	16.3	44,685	13.3
5,000万円以上1億円未満	283	14.7	285	14.4	2	0.7	42,806	12.8
1億円以上10億円未満	666	34.5	722	36.6	56	7.8	140,450	42.0
10億円以上100億円未満	184	9.5	179	9.1	+5	+2.8	46,410	13.9
100億円以上	7	0.4	8	0.4	1	12.5	4,581	1.4
H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	40	2.1	44	2.2	4	9.1	9,930	3.0
計	1,928	100.0	1,973	100.0	45	2.3	334,799	100.0

経営組織別

経営組織別にみると、個人事業所が全体の40.5%(781事業所)、法人事業所が59.5%(1,147事業所)という割合になっており、全国合計(個人81.7%、法人18.3%)に比べると奈良県は個人事業所の割合が高くなっています。

前回と比べると、個人事業所は減少(36事業所、4.4%)しましたが、その内訳をみると、単独事業所は減少(40事業所、5.0%)、本店、支店はともに増加していました。一方、法人事業所は微減(9事業所、+0.8%)となりましたが、その内訳をみると、本店、支店はともに減少、単独事業所は増加(+43事業所、+5.0%)となりました。

第2-2表 経営組織別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)
H19年	個人経営		763	8	10	781	40.5
	法人経営		664	130	353	1,147	59.5
	計		1,427	138	363	1,928	100.0
	構成比(%)		74.0	7.2	18.8	100.0	
前回(H16年)	個人経営		803	6	8	817	41.4
	法人経営		621	151	384	1,156	58.6
	計		1,424	157	392	1,973	100.0
	構成比(%)		72.2	8.0	19.9	100.0	
対前回増減	増減数	個人経営	40	+2	+2	36	
		法人経営	+43	21	31	9	
		計	+3	19	29	45	
	増減比(%)	個人経営	5.0	+33.3	+25.0	4.4	
		法人経営	+6.9	13.9	8.1	0.8	
		計	+0.2	12.1	7.4	2.3	
H19年全国合計	個人経営		59,645	619	865	61,129	18.3
	法人経営		141,079	28,835	103,756	273,670	81.7
	計		200,724	29,454	104,621	334,799	100.0
	構成比(%)		60.0	8.8	31.2	100.0	

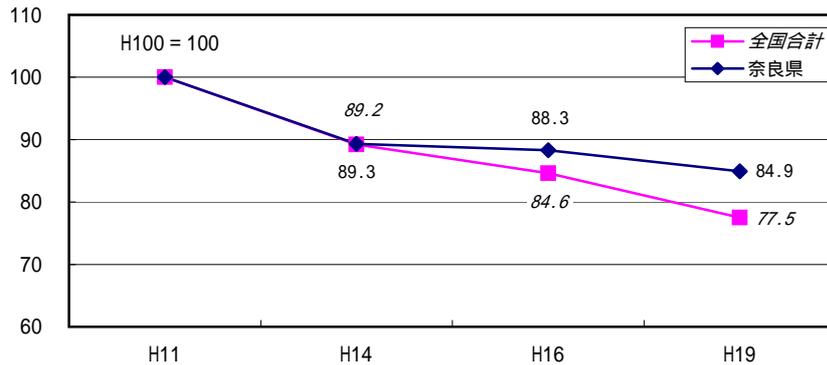
(2) 就業者数

- * 就業者数は16,025人で、前回比3.8%の減少
- * 医薬品・化粧品等、電気機械器具で大幅減少

卸売業の就業者数16,025人は全国第44位で、前回に比べて641人減少(3.8%)しました。

過去4調査をみると、全国合計とほぼ同様の推移をたどっていますが、今回は、全国合計の減少に比べて小幅な減少となりました。

第2 - 5図 就業者数の推移(過去10調査、H11=100)

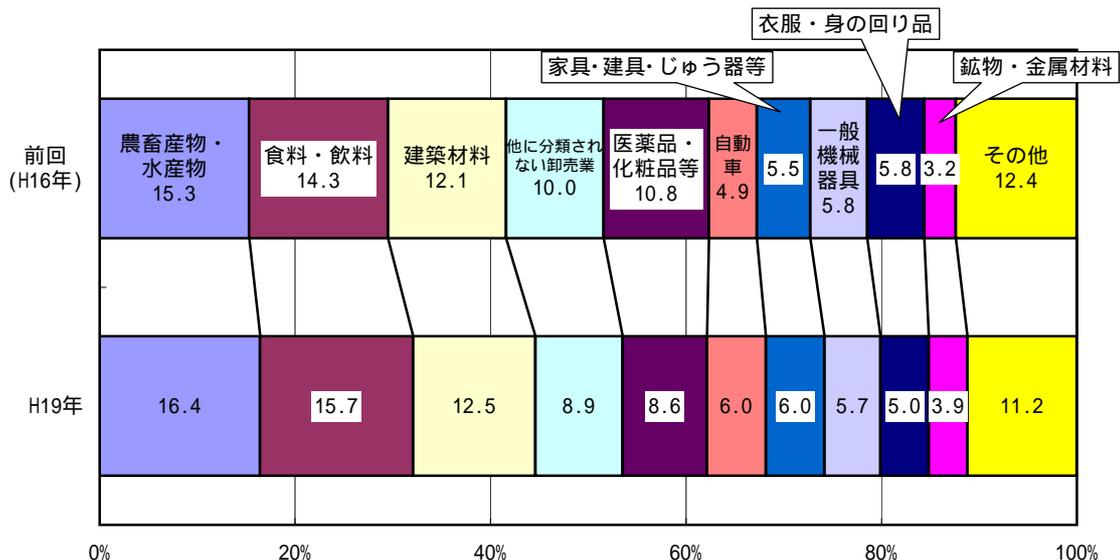


産業小分類別

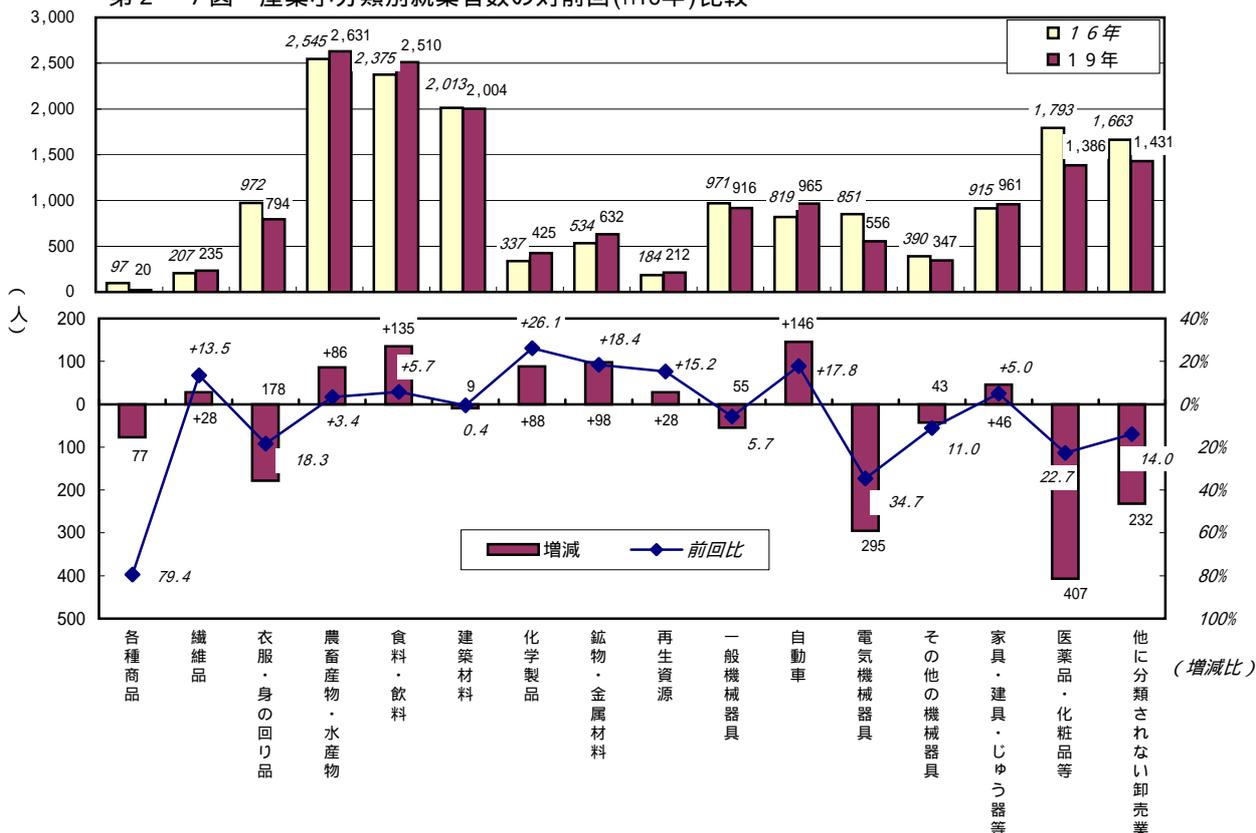
産業小分類別にみると、農畜産物・水産物(2,631人、構成比16.4%)が最も多く、次いで食料・飲料(2,510人、同15.7%)、建築材料(2,004人、同12.5%)、他に分類されない卸売業(1,431人、同8.9%)、医薬品・化粧品等(1,386人、同8.6%)の順となりました。

前回と比べると、自動車(+146人、+17.8%)、食糧・飲料(+135人、+5.7%)など8業種で増加し、医薬品・化粧品等(407人、22.7%)、電気機械器具(295人、34.7%)、他に分類されない卸売業(232人、14.0%)など8業種で減少しました。

第2 - 6図 就業者数の産業小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第2-7図 産業小分類別就業者数の対前回(H16年)比較

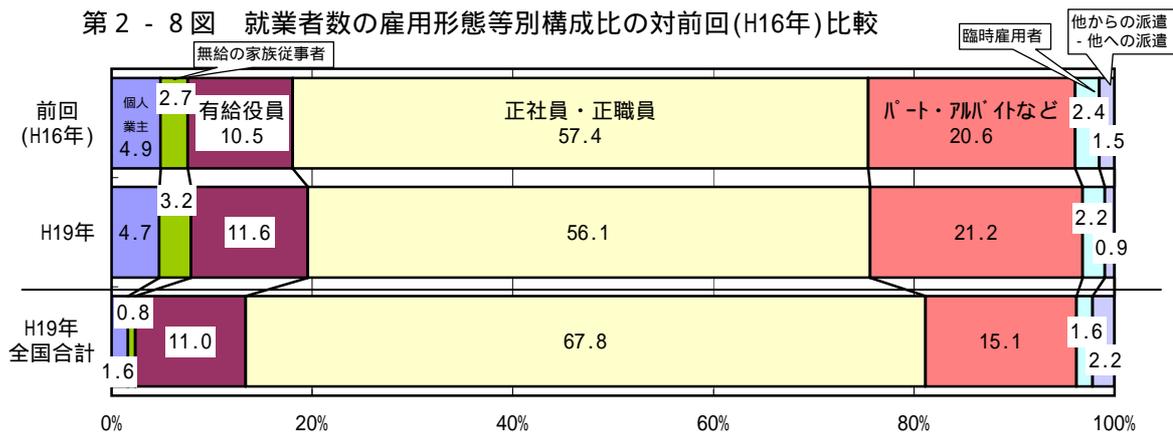


雇用形態等別

雇用形態等別にみると、正社員・正職員(8,983人、56.1%)が最も多く、次いでパート・アルバイトなど(3,396人、同21.2%)、有給役員(1,866人、同11.6%)の順となりました。

前回と比べると、有給役員(+122人、+7.0%)と無給の家族従業者(+59人、+13.0%)が増加しましたが、それ以外はすべて減少しました。なかでも正社員・正職員(582人、6.1%)などは大幅減少となりました。

第2-8図 就業者数の雇用形態等別構成比の対前回(H16年)比較



		個人業主	無給の家族従業者	有給役員	正社員・正職員	パート・アルバイトなど	臨時雇用者	他からの派遣従業者・他への派遣従業者	計
H19年	実数(人)	760	512	1,866	8,983	3,396	356	152	16,025
	構成比(%)	4.7	3.2	11.6	56.1	21.2	2.2	0.9	100.0
H16年	実数(人)	813	453	1,744	9,565	3,436	404	251	16,666
	構成比(%)	4.9	2.7	10.5	57.4	20.6	2.4	1.5	100.0
対前回増減	増減数	53	+59	+122	582	40	48	99	641
	増減比(%)	6.5	+13.0	+7.0	6.1	1.2	11.9	39.4	3.8
全国合計	実数(人)	59,904	27,557	402,766	2,484,452	551,627	58,661	80,196	3,665,163
	構成比(%)	1.6	0.8	11.0	67.8	15.1	1.6	2.2	100.0

男女別

男性は10,440人(構成比65.1%)、女性は5,585人(同34.9%)で、男女ともに前回に比べて減少しましたが、男性の減少幅の方が小さく、男性の割合が上昇しました。

産業小分類別にみると、衣服・身の回り品では女性の割合の方が高く(52.9%)なっていますが、それ以外では男性の割合の方が高くなっています。

第2 - 3表 男女別・産業小分類別就業者数の対前回(H16年)比較

産業小分類	H19年				前回(H16年)				対前回増減			
	就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
各種商品	15	5	75.0	25.0	75	22	77.3	22.7	60	17	2.3	+2.3
繊維品	130	105	55.3	44.7	111	96	53.6	46.4	+19	+9	+1.7	1.7
衣服・身の回り品	374	420	47.1	52.9	452	520	46.5	53.5	78	100	+0.6	0.6
農畜産物・水産物	1,709	922	65.0	35.0	1,623	922	63.8	36.2	+86	+0	+1.2	1.2
食料・飲料	1,423	1,087	56.7	43.3	1,479	896	62.3	37.7	56	+191	5.6	+5.6
建築材料	1,478	526	73.8	26.2	1,450	563	72.0	28.0	+28	37	+1.7	1.7
化学製品	269	156	63.3	36.7	229	108	68.0	32.0	+40	+48	4.7	+4.7
鉱物・金属材料	472	160	74.7	25.3	425	109	79.6	20.4	+47	+51	4.9	+4.9
再生資源	156	56	73.6	26.4	134	50	72.8	27.2	+22	+6	+0.8	0.8
一般機械器具	657	259	71.7	28.3	696	275	71.7	28.3	39	16	+0.0	0.0
自動車	770	195	79.8	20.2	639	180	78.0	22.0	+131	+15	+1.8	1.8
電気機械器具	425	131	76.4	23.6	678	173	79.7	20.3	253	42	3.2	+3.2
その他の機械器具	249	98	71.8	28.2	292	98	74.9	25.1	43	+0	3.1	+3.1
家具・建具・じゅう器等	584	377	60.8	39.2	571	344	62.4	37.6	+13	+33	1.6	+1.6
医薬品・化粧品等	883	503	63.7	36.3	957	836	53.4	46.6	74	333	+10.3	10.3
他に分類されない卸売業	846	585	59.1	40.9	947	716	56.9	43.1	101	131	+2.2	2.2
計	10,440	5,585	65.1	34.9	10,758	5,908	64.6	35.4	318	323	+0.6	0.6
全国合計(千人)	2,412	1,211	66.6	33.4	2,639	1,318	66.7	33.3	227	107	0.1	+0.1

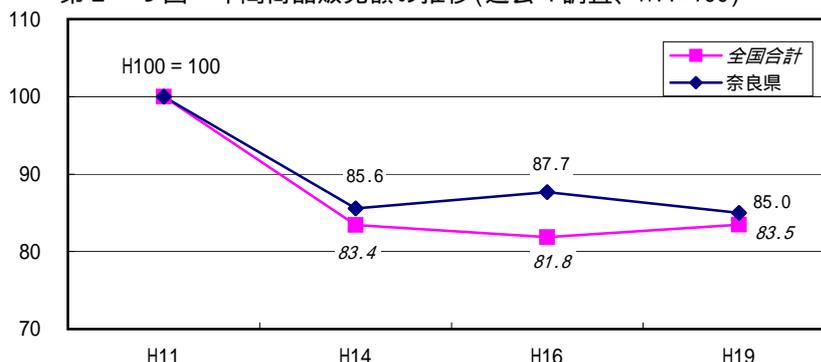
(3) 年間商品販売額

- * 年間商品販売額は8,760億円で、前回比3.1%の減少
- * 就業者数規模、年間商品販売額規模などの大きい事業所で減少の傾向

卸売業の年間商品販売額8,760億円は全国第44位で、前回に比べて279億円減少(3.1%)しました。

過去4調査をみると、平成14年に大幅減少の後、16年はいったん増加しましたが、今回はまた減少に転じました。全国合計では、平成14年以降2調査連続の減少でしたが、今回は増加に転じています。

第2 - 9図 年間商品販売額の推移(過去4調査、H11=100)

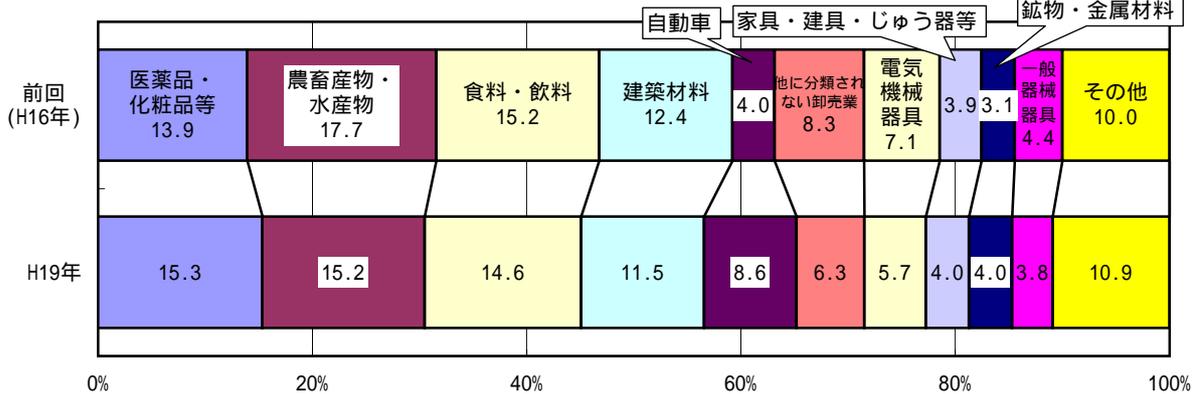


産業小分類別

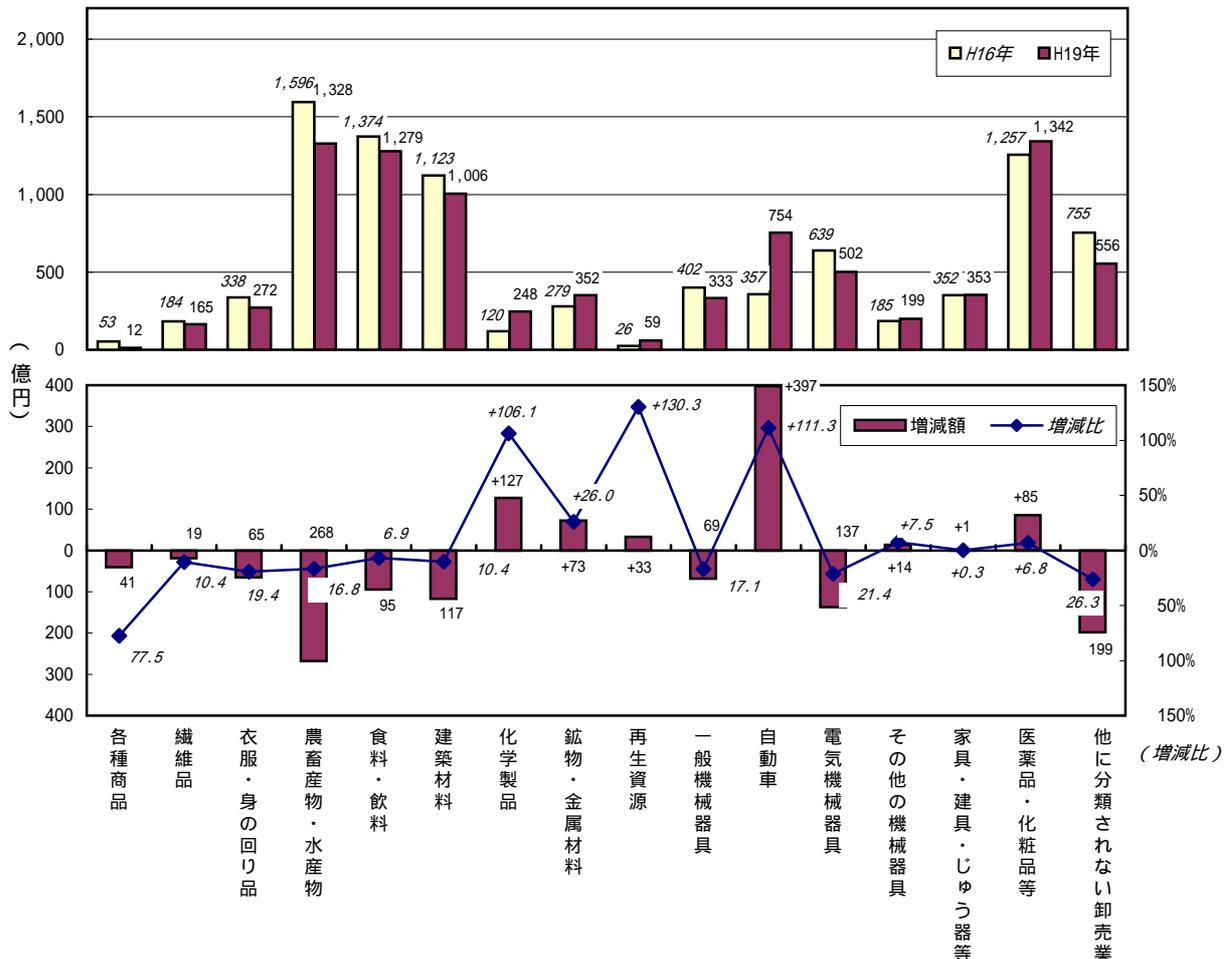
産業小分類別にみると、医薬品・化粧品等(1,342億円、構成比15.3%)が最も大きく、次いで農畜産物・水産物(1,328億円、同15.2%)、食料・飲料(1,279億円、同14.6%)、建築材料(1,006億円、同11.5%)、自動車(754億円、同8.6%)の順となりました。

前回と比べると、自動車(+397億円、+111.3%)、化学製品(+127億円、+106.1%)、医薬品・化粧品等(+85億円、+6.8%)など7業種で増加の一方、農畜産物・水産物(268億円、16.8%)、他に分類されない卸売業(199億円、26.3%)、電気機械器具(137億円、21.4%)など9業種では減少しました。

第2-10図 年間商品販売額の産業小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第2-11図 産業小分類別年間商品販売額の対前回(H16年)比較

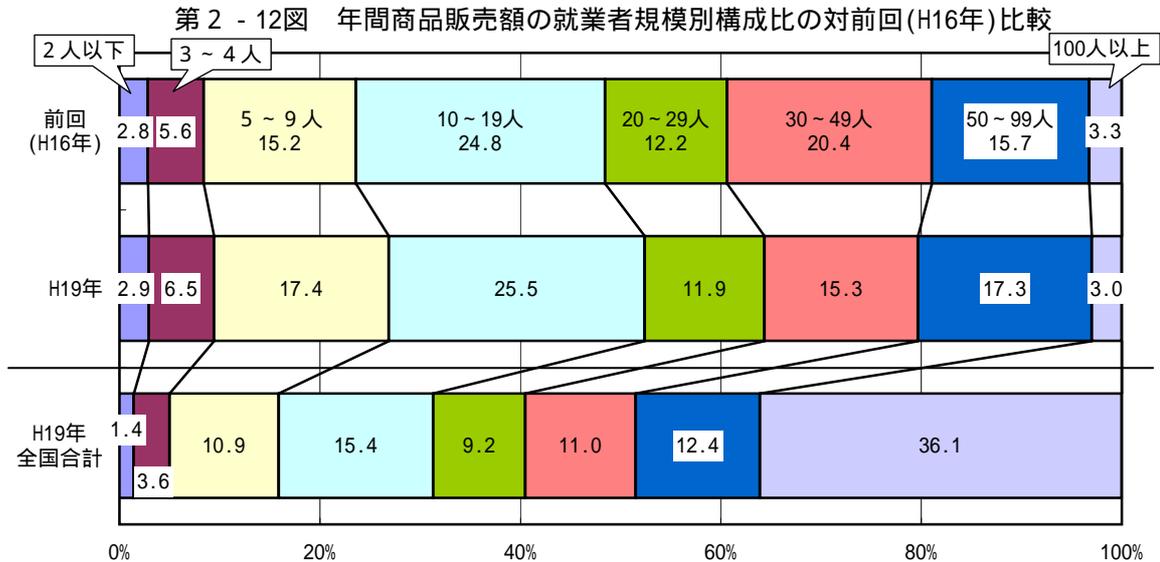


就業者規模別

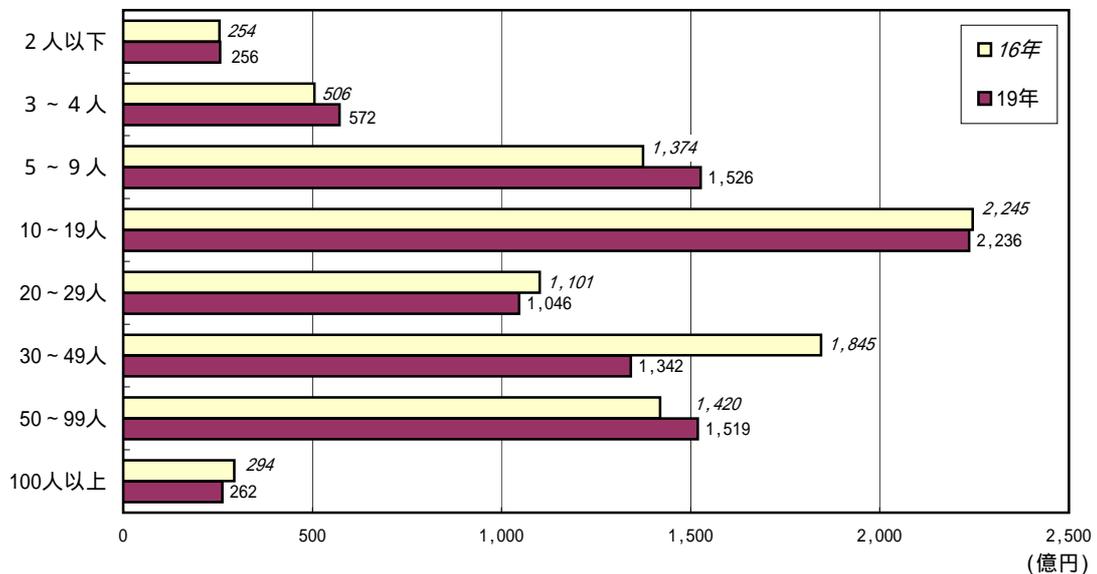
就業者規模別にみると、最も構成比の高い「10～19人」(2,236億円、構成比25.5%)をはじめ5～99人規模で全体の9割弱(87.6%)を占めました。

前回と比べると、9人以下規模の各区分と「50～99人」で増加しましたが、それ以外の区分では減少しました。

また、全国合計と比べると、奈良県の「100人以上」の構成比は3.0%で、全国合計(36.1%)を大きく下回り、「10～19人」をはじめ小規模な区分では全国合計を上回っています。



第2 - 13図 就業者規模別年間商品販売額の対前回(H16年)比較



年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が最も大きく(4,807億円、構成比38.5%)、次いで「10億円以上100億円未満」(4,416億円、同35.3%)の順となっていますが、これら2区分で全体の7割以上(73.8%)を占めました。

前回と比べると、1億円以上100億円未満規模と500万円未満規模の各区分で増加しましたが、それ以外の区分では減少しました。

第2-4表 販売額規模別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

年間商品販売額規模	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国	
	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減比(%)	年間商品販売額(百万円)	構成比(%)
200万円未満	5,225	0.0	1,950	0.0	+3,275	+167.9	3,606	0.0
200万円以上500万円未満	23,154	0.0	13,326	0.0	+9,828	+73.8	22,837	0.0
500万円以上1,000万円未満	99,832	0.1	82,492	0.1	+17,340	+21.0	95,804	0.0
1,000万円以上2,000万円未満	258,049	0.3	267,263	0.3	9,214	3.4	309,171	0.1
2,000万円以上5,000万円未満	975,751	1.1	1,169,927	1.3	194,176	16.6	1,460,021	0.4
5,000万円以上1億円未満	2,038,906	2.3	1,999,660	2.2	+39,246	+2.0	3,041,821	0.7
1億円以上10億円未満	22,613,571	25.8	23,536,306	26.0	922,735	3.9	50,260,270	12.2
10億円以上100億円未満	47,851,472	54.6	49,049,232	54.3	1,197,760	2.4	123,372,600	29.8
100億円以上	10,576,026	12.1	11,637,859	12.9	1,061,833	9.1	218,386,403	52.8
H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	3,153,687	3.6	2,625,062	2.9	+528,625	+20.1	16,579,138	4.0
計	87,595,673	100.0	90,383,077	100.0	2,787,404	3.1	413,531,671	100.0

経営組織別

経営組織別にみると、法人事業所が8,406億円で全体の9割以上(96.0%)を占めています。全国合計でも法人事業所の割合は99.4%となっています。

前回と比べると、個人事業所、法人事業所ともに減少しました。

第2-5表 経営組織別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

(奈良県は万円、全国合計は百万円)

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)
H19年	個人経営		3,392,672	80,396	62,629	3,535,697	4.0
	法人経営		29,767,476	16,713,306	37,579,194	84,059,976	96.0
	計		33,160,148	16,793,702	37,641,823	87,595,673	100.0
	構成比(%)		37.9	19.2	43.0	100.0	
前回(H16年)	個人経営		3,866,203	327,832	52,610	4,246,645	4.7
	法人経営		28,624,947	19,392,461	38,119,024	86,136,432	95.3
	計		32,491,150	19,720,293	38,171,634	90,383,077	100.0
	構成比(%)		35.9	21.8	42.2	100.0	
対前回増減	増減額	個人経営	473,531	247,436	+10,019	710,948	
		法人経営	+1,142,529	2,679,155	539,830	2,076,456	
		計	+668,998	2,926,591	529,811	2,787,404	
	増減比(%)	個人経営	12.2	75.5	+19.0	16.7	
		法人経営	+4.0	13.8	1.4	2.4	
		計	+2.1	14.8	1.4	3.1	
H19年全国合計	個人経営		2,251,954	51,944	53,376	2,357,274	0.6
	法人経営		67,110,883	144,380,330	199,683,183	411,174,396	99.4
	計		69,362,837	144,432,274	199,736,559	413,531,671	100.0
	構成比(%)		16.8	34.9	48.3	100.0	

販売先別(法人事業所のみ)

法人事業所の年間商品販売額を販売先別にみると、小売業者への販売の割合(36.7%)が最も大きく、次いで卸売業者(同27.9%)、産業用使用者・その他(同26.7%)の順となりました。

全国合計と比べると、奈良県は卸売業者の割合(27.9%)が全国合計(34.0%)に比べて低く、小売業者の割合(36.7%)が全国合計(31.4%)に比べて高くなっています。

第2 - 6表 産業中分類別卸売業年間商品販売額の販売先別割合 (%, Xは秘匿)

産業小分類	販 売 先					小 売 (一般消費者)
	卸 売				国外 (直接輸出)	
	本支店間移動	卸売業者	小売業者	産業用使用者・その他		
各種商品	X	X	X	X	-	-
繊維品	0.1	15.1	4.3	77.3	2.2	1.0
衣服・身の回り品	-	58.4	30.8	9.2	0.3	1.3
農畜産物・水産物	0.7	39.9	51.0	5.2	0.0	3.2
食料・飲料	0.4	38.3	49.2	9.1	0.0	3.0
建築材料	0.9	24.5	20.5	53.3	-	0.8
化学製品	-	26.4	6.0	49.4	17.4	0.8
鉱物・金属材料	1.3	31.4	23.3	37.6	0.0	6.4
再生資源	-	14.2	3.0	61.5	21.3	-
一般機械器具	1.2	25.0	22.6	44.5	4.6	2.1
自動車	43.1	22.8	18.8	11.8	0.9	2.6
電気機械器具	1.6	9.7	40.6	42.5	5.1	0.5
その他の機械器具	0.0	25.8	22.6	49.7	0.1	1.8
家具・建具・じゅう器等	11.4	58.7	23.5	5.8	0.3	0.3
医薬品・化粧品等	4.5	12.8	43.4	38.8	-	0.5
他に分類されない卸売業	X	X	X	X	0.8	2.6
奈良県	5.4	27.9	36.7	26.7	1.3	2.0
全 国	5.9	34.0	23.0	31.4	5.0	0.7

(4) 販売効率

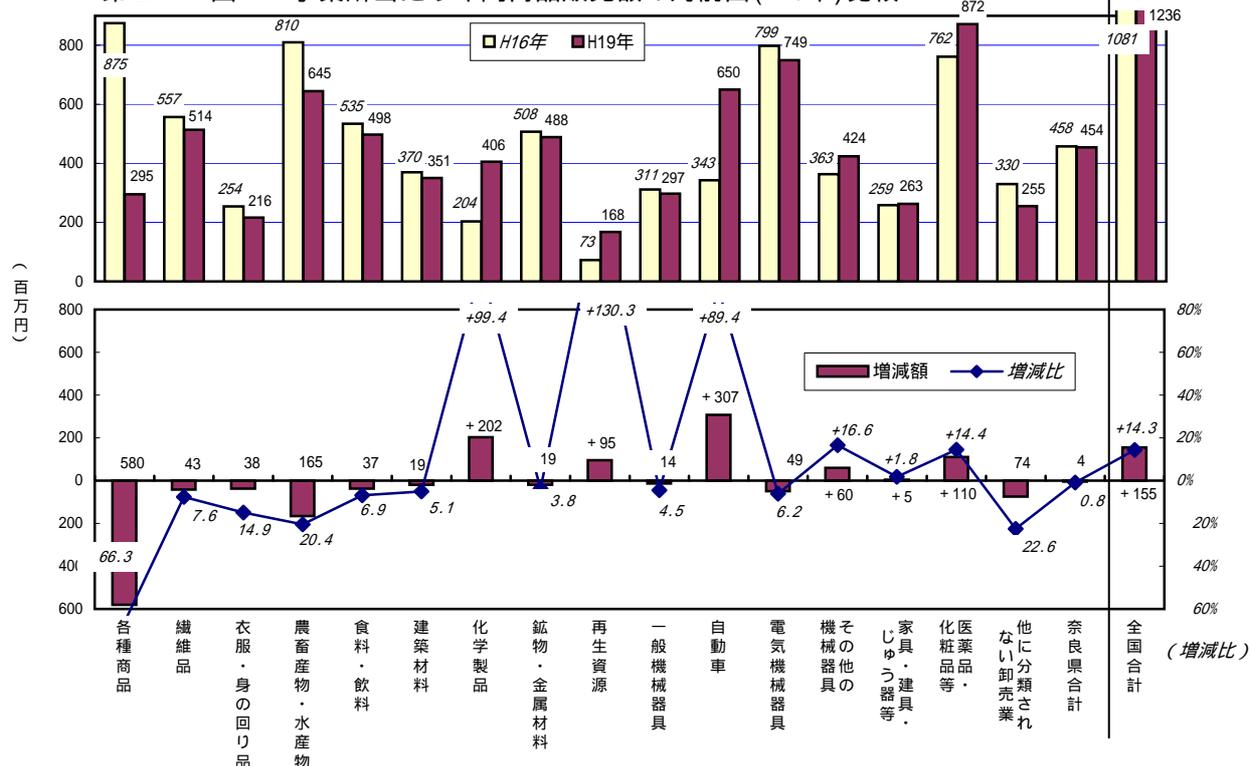
＊ 「1事業所当たり」の年間商品販売額は微減、「就業者1人当たり」では増加

1事業所当たり年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は4億5,433万円で、前回に比べて微減(0.8%)となり、全国合計(12億3,644億円)に比べて大幅に下回りました。

産業小分類別にみると、医薬品・化粧品等(8億7,163万円)が最も大きく、次いで電気機械器具(7億4,933万円)、自動車(6億5,040万円)、農畜産物・水産物(6億4,476万円)、繊維品(5億1,431万円)の順となりました。

第2 - 14図 1事業所当たり年間商品販売額の対前回(H16年)比較

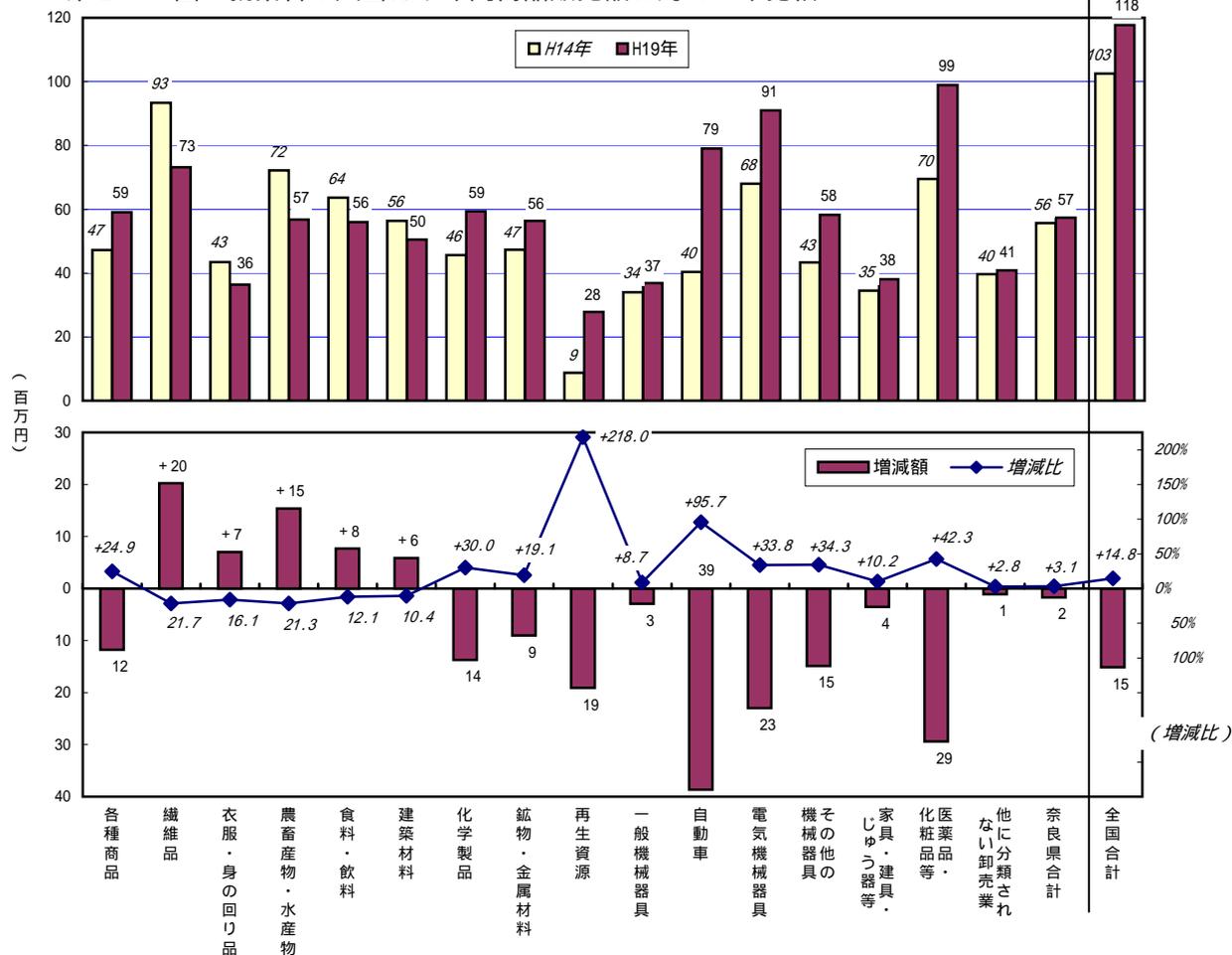


就業者 1 人当たり年間商品販売額

就業者 1 人当たりの年間商品販売額は5,741万円で、平成14年に比べて3.1%増加 (+172万円) しましたが、全国合計(1億1,769万円)に比べて大きく下回っています。

産業小分類別にみると、医薬品・化粧品等(9,892万円)が最も大きく、次いで電気機械器具(9,095万円)、自動車(7,908万円)、繊維品(7,315万円)、化学製品(5,937万円)の順となりました。

第 2 - 15 図 就業者 1 人当たり年間商品販売額の対 H14 年比較



就業者数は、パート・アルバイト等については8時間換算雇用者数を用いて算出しています。

平成16年調査は簡易調査により「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」は調査項目になかったため、平成14年調査結果と比較しています。

3 小売業の状況

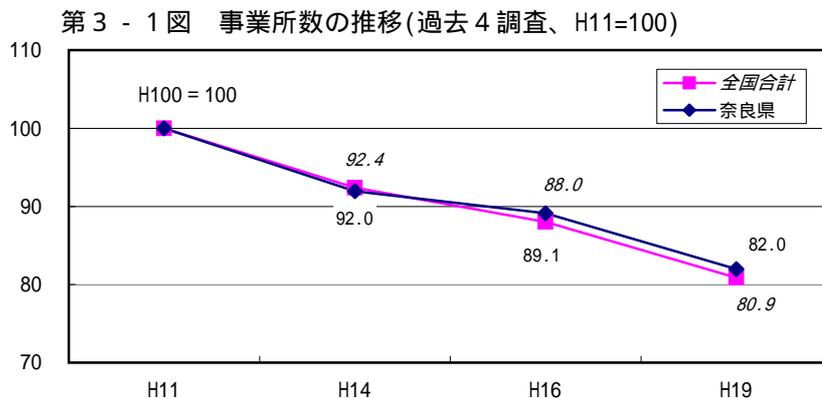
* 事業所数・就業者数が減少するも、年間商品販売額は微増

(1) 事業所数

* 事業所数は11,532事業所で、前回は8.0%の減少
 * 個人経営事業所が大幅減少の一方で、法人経営事業所は微増

小売業の事業所数11,532事業所は全国第39位で、前回に比べて1,002事業所減少(8.0%)しました。

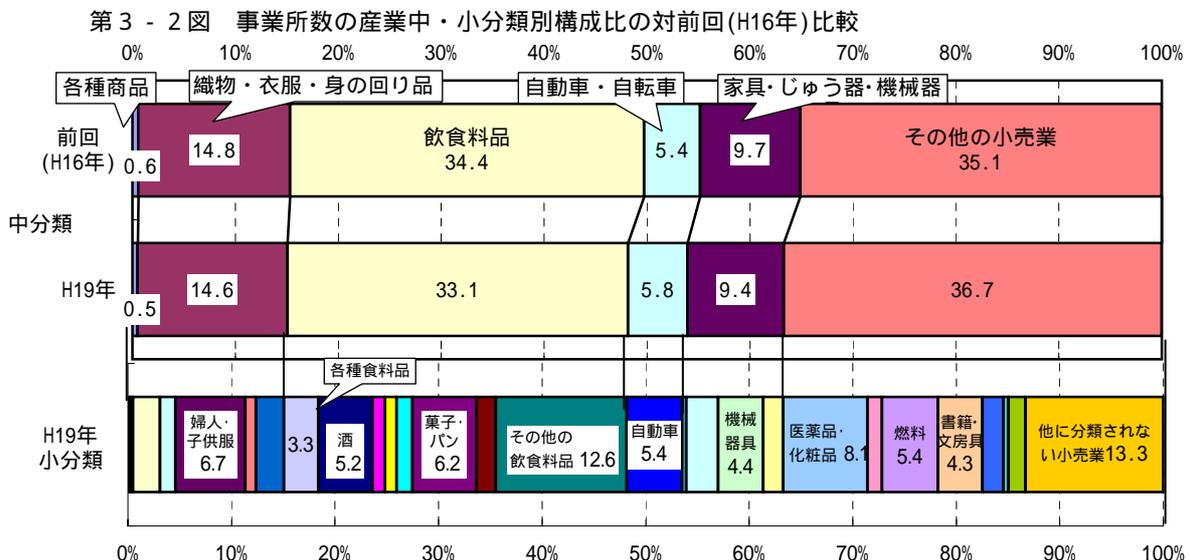
過去4調査をみると、減少基調で推移していますが、全国合計でも同様の傾向となっています。



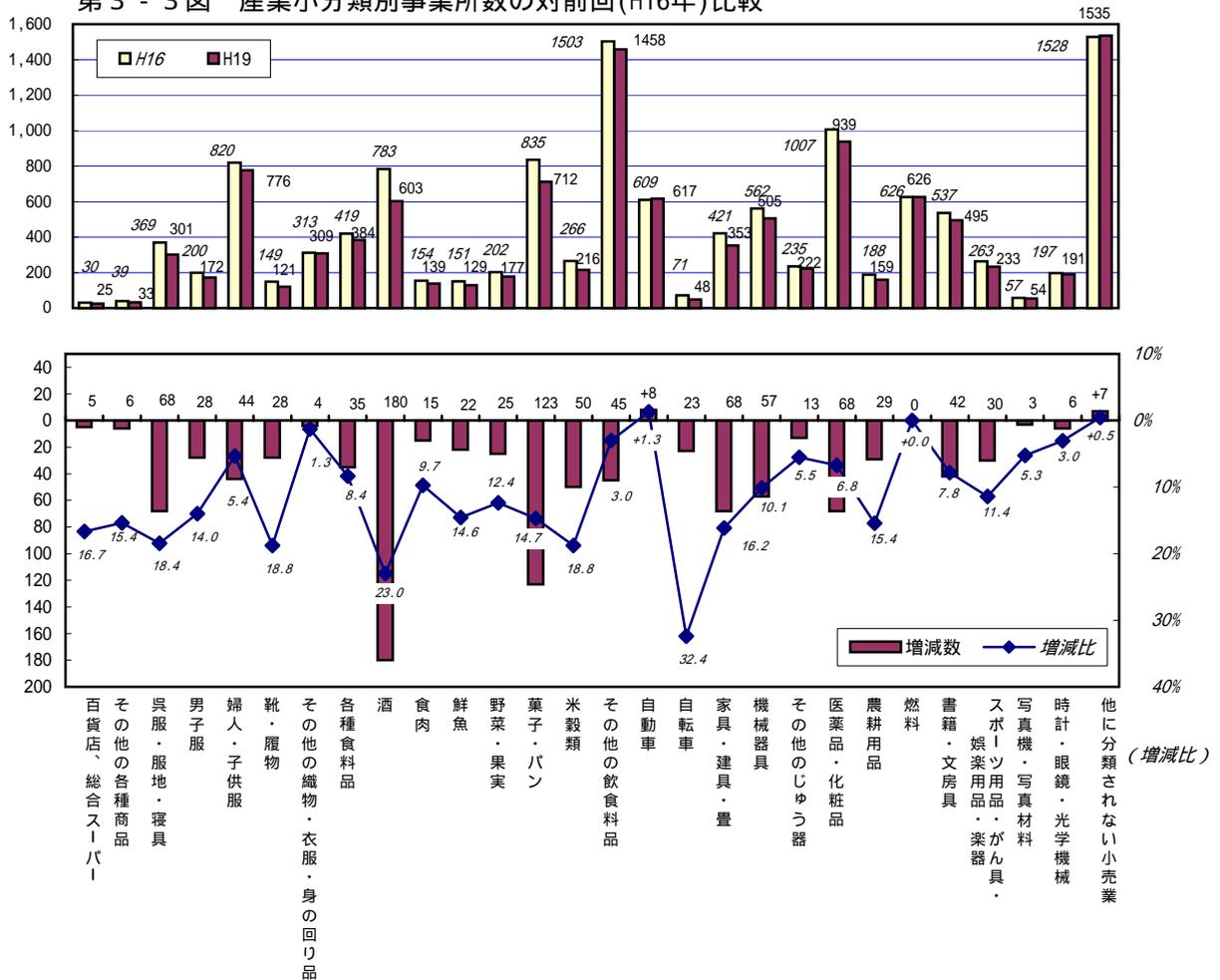
産業小分類別

産業小分類別にみると、他に分類されない小売業(1,535事業所、構成比13.3%)が最も多く、次いでその他の飲食料品(1,458事業所、同12.6%)、医薬品・化粧品(939事業所、同8.1%)、婦人・子供服(776事業所、同6.7%)、菓子・パン(712事業所、同6.2%)の順となりました。

前回と比べると、自動車(+8事業所、+1.3%)と他に分類されない小売業(+7事業所、+0.5%)の2業種で増加、燃料は増減なし、それ以外の業種はすべて減少しました。なかでも酒(180事業所、23.0%)、菓子・パン(123事業所、14.7%)、呉服・服地・寝具(68事業所、18.4%)、家具・建具・畳(68事業所、16.2%)、医薬品・化粧品(68事業所、6.8%)は大幅減少となりました。



第3-3図 産業小分類別事業所数の対前回(H16年)比較

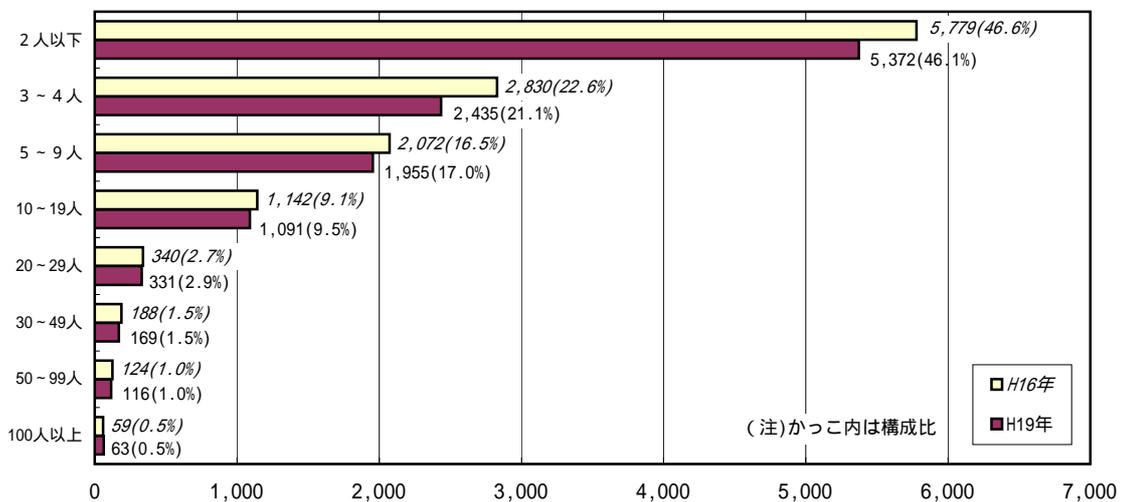


就業者規模別

就業者規模別にみると、規模が小さいほど事業所数は多くなっており、「2人以下」(5,372事業所、構成比46.6%)と「3～4人」(2,435事業所、同21.1%)で全体の7割弱(67.7%)を占めました。

前回と比べると、「2人以下」(407事業所、7.0%)、「3～4人」(395事業所、14.0%)など100人未満のすべての規模で減少しており、増加したのは「100人以上」(+4事業所、+6.8%)のみとなりました。

第3-4図 就業者規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較



年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「2,000万円以上5,000万円未満」(2,078事業所、構成比18.0%)が最も多く、次いで「1億円以上10億円未満」(1,834事業所、同15.9%)の順となりました。10億円未満規模では各区分で1,000事業所以上ありましたが、10億円以上規模となると209事業所(構成比1.8%)でした。

前回と比べると、500万円以上5,000万円未満規模の各区分と「100億円以上」で大幅に減少し、それ以外の区分ではやや増加しました。

また、全国合計と比べると、2,000万円未満規模では各区分とも奈良県の方が構成比が大きく、2,000万円以上規模では概ね奈良県の方が低くなっています。

第3-1表 商品販売金額規模別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国合計	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	増減数	増減比(%)	事業所数	構成比(%)
200万円未満	1,088	9.4	1,036	8.3	52	+5.0	86,151	7.6
200万円以上500万円未満	1,280	11.1	1,241	9.9	39	+3.1	99,763	8.8
500万円以上1,000万円未満	1,626	14.1	1,839	14.7	213	11.6	137,405	12.1
1,000万円以上2,000万円未満	1,665	14.4	2,017	16.1	352	17.5	157,432	13.8
2,000万円以上5,000万円未満	2,078	18.0	2,463	19.7	385	15.6	215,275	18.9
5,000万円以上1億円未満	1,230	10.7	1,271	10.1	41	3.2	139,015	12.2
1億円以上10億円未満	1,834	15.9	1,793	14.3	41	+2.3	222,880	19.6
10億円以上100億円未満	205	1.8	195	1.6	10	+5.1	18,268	1.6
100億円以上	4	0.0	5	0.0	1	20.0	404	0.0
H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	522	4.5	674	5.4	152	22.6	61,266	5.4
計	11,532	100.0	12,534	100.0	1,002	8.0	1,137,859	100.0

経営組織別

経営組織別にみると、個人事業所が全体の65.0%(7,491事業所)、法人事業所が35.0%(4,041事業所)という割合になっていますが、全国合計(個人50.3%、法人49.7%)と比べると、奈良県は個人事業所の割合が高くなっています。

前回と比べると、個人事業所が大幅に減少(1,019事業所、12.0%)しましたが、その大部分は単独事業所の減少(939事業所、11.5%)でした。一方、法人事業所は微増(+17事業所、+0.4%)となりましたが、その内訳をみると、本店は減少(80事業所、19.9%)、単独事業所と支店は増加(単独:+40事業所、+3.6%、支店:+57事業所、+2.3%)となりました。

第3-2表 経営組織別事業所数及び構成比の対前回(H16年)比較

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)
		H19年	個人経営	7,212	85	194	7,491
	法人経営	1,142	322	2,577	4,041	35.0	
	計	8,354	407	2,771	11,532	100.0	
	構成比(%)	72.4	3.5	24.0	100.0		
前回(H16年)	個人経営	8,151	117	242	8,510	67.9	
	法人経営	1,102	402	2,520	4,024	32.1	
	計	9,253	519	2,762	12,534	100.0	
	構成比(%)	73.8	4.1	22.0	100.0		
対前回増減	増減数	個人経営	939	32	48	1,019	
		法人経営	+40	80	+57	+17	
		計	899	112	+9	1,002	
	増減比(%)	個人経営	11.5	27.4	19.8	12.0	
		法人経営	+3.6	19.9	+2.3	+0.4	
		計	9.7	21.6	+0.3	8.0	
H19年全国合計	個人経営	553,443	5,895	12,552	571,890	50.3	
	法人経営	213,600	38,150	314,219	565,969	49.7	
	計	767,043	44,045	326,771	1,137,859	100.0	
	構成比(%)	67.4	3.9	28.7	100.0		

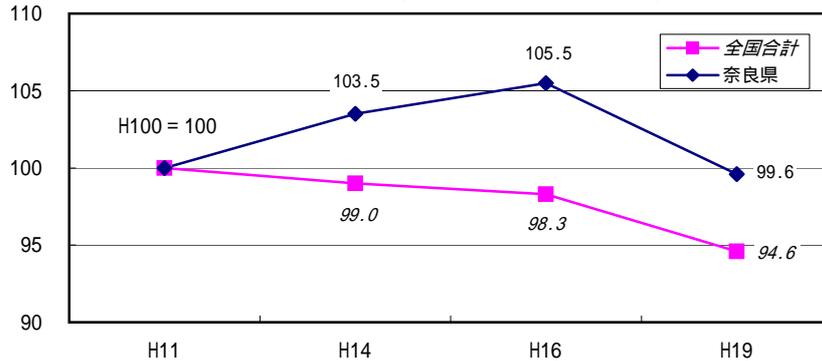
(2) 就業者数

- * 就業者数は82,577人で、前回比6%弱の減少
- * 正社(職)員などが減少の一方、パート・アルバイト、派遣従事者は増加

小売業の就業者数82,577人は全国第39位で、前回に比べて4,902人減少(5.6%)しました。

過去4調査をみると、前回調査まで増加基調で推移してきましたが、今回は減少に転じ、平成11年調査当時の水準となりました。全国合計では、3調査連続の減少となっています。

第3-5図 就業者数の推移(過去4調査、H11=100)

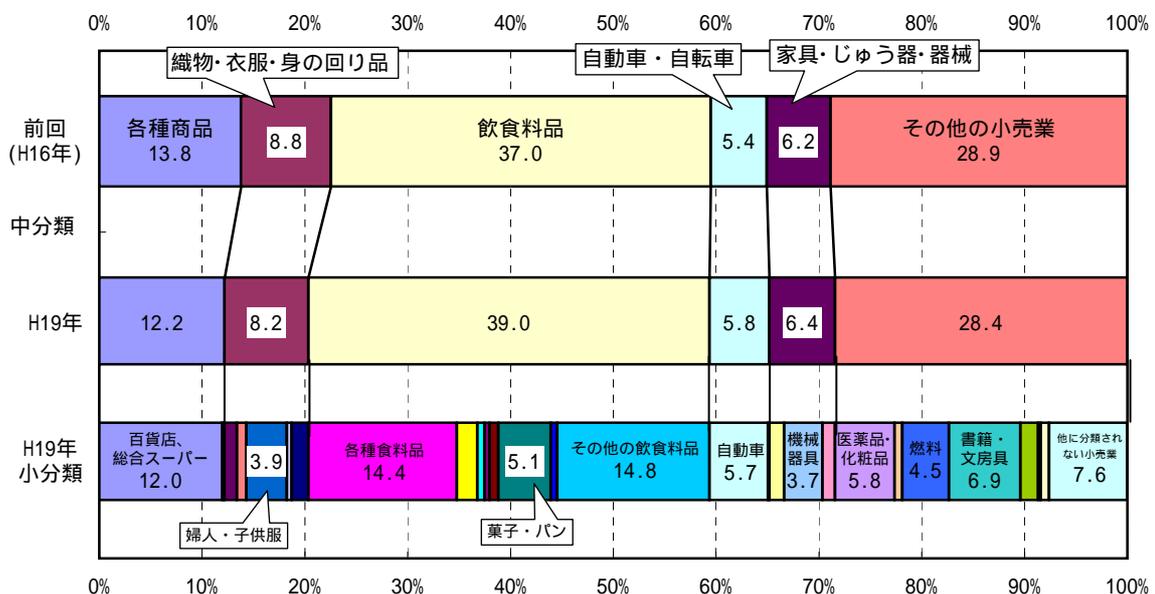


産業小分類別

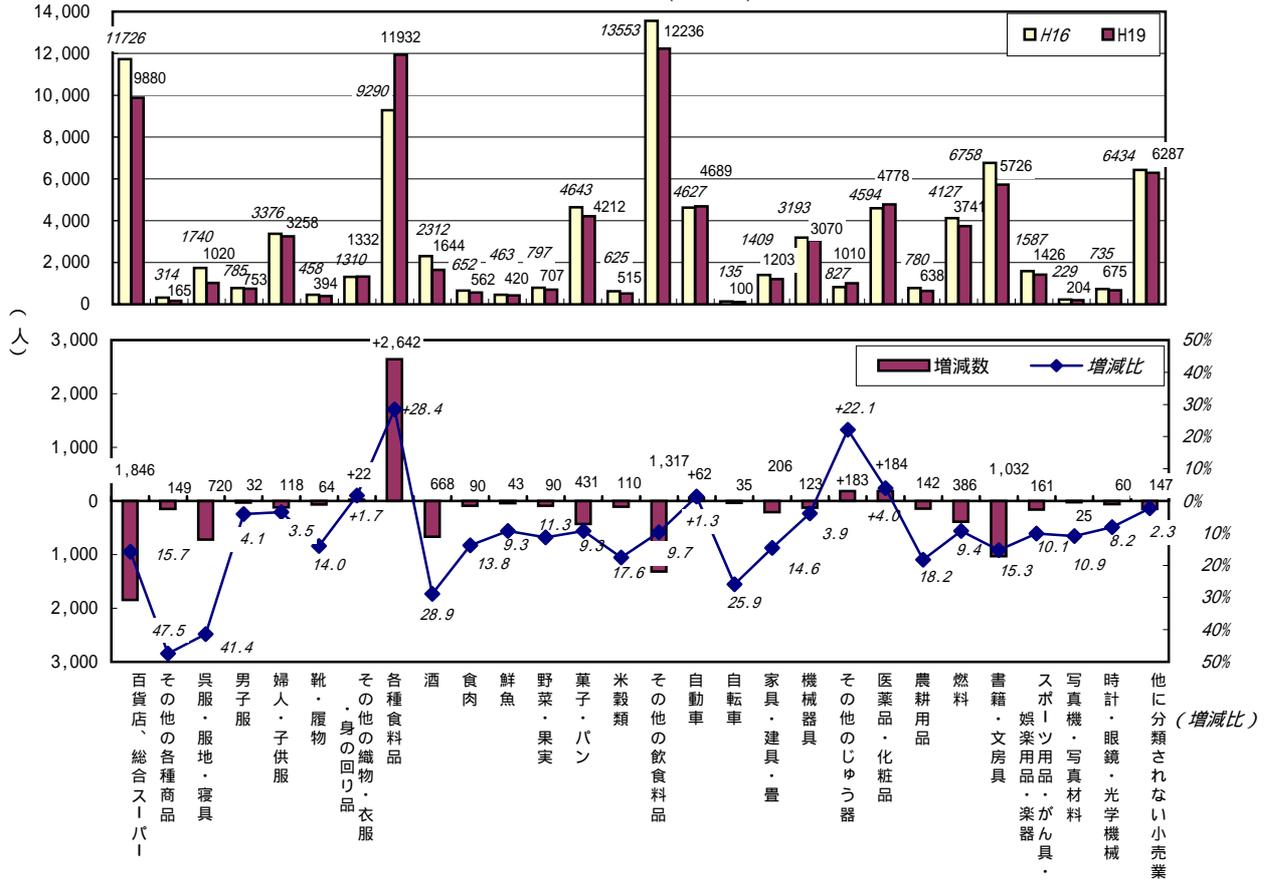
産業小分類別にみると、その他の飲食料品(12,236人、構成比14.8%)が最も多く、次いで各種食料品(11,932人、同14.4%)、百貨店・総合スーパー(9,880人、同12.0%)、他に分類されない小売業(6,287人、同7.6%)、書籍・文房具(5,726人、同6.9%)の順となりました。

前回と比べると、各種食料品(+2,642人、+28.4%)、医薬品・化粧品(+184人、+4.0%)、その他のじゅう器(+183人、+22.1%)など5業種で増加しましたが、それ以外はすべて減少しました。なかでも百貨店・総合スーパー(1,846人、15.7%)、その他の飲食料品(1,317人、9.7%)、書籍・文房具(1,032人減、15.3%)は大幅減少となりました。

第3-6図 就業者数の産業中・小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第3-7図 産業小分類別就業者数の対前回(H16年)比較



雇用形態等別

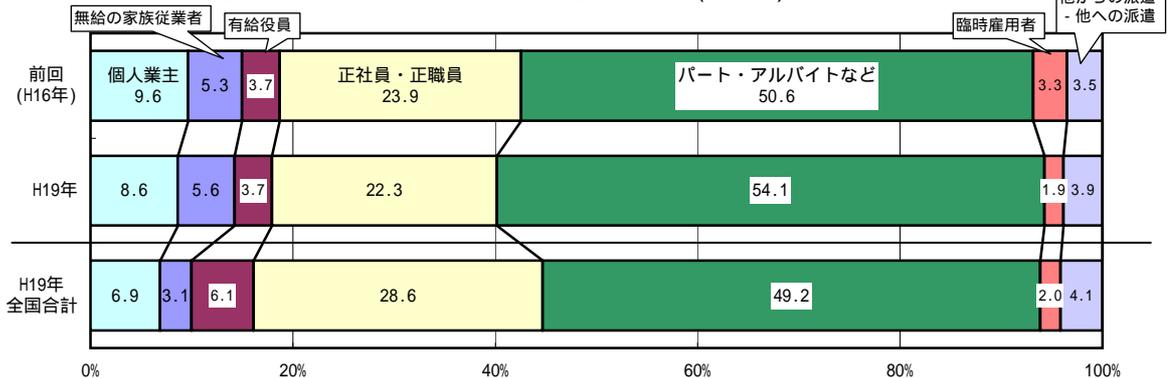
雇用形態等別にみると、パート・アルバイトなど(44,659人、54.1%)が最も多く、次いで正社員・正職員18,381人、同22.3%)、個人業主(7,115人、同8.6%)の順となりました。

前回と比べると、パート・アルバイトなど(+401人、+0.9%)と他からの派遣従業者(+81人、+2.5%)が増加しましたが、それ以外はすべて減少しました。なかでも正社員・正職員(2,509人、12.0%)、臨時雇用者(1,374人、47.0%)、個人業主(1,322人、15.7%)は大幅減少となりました。

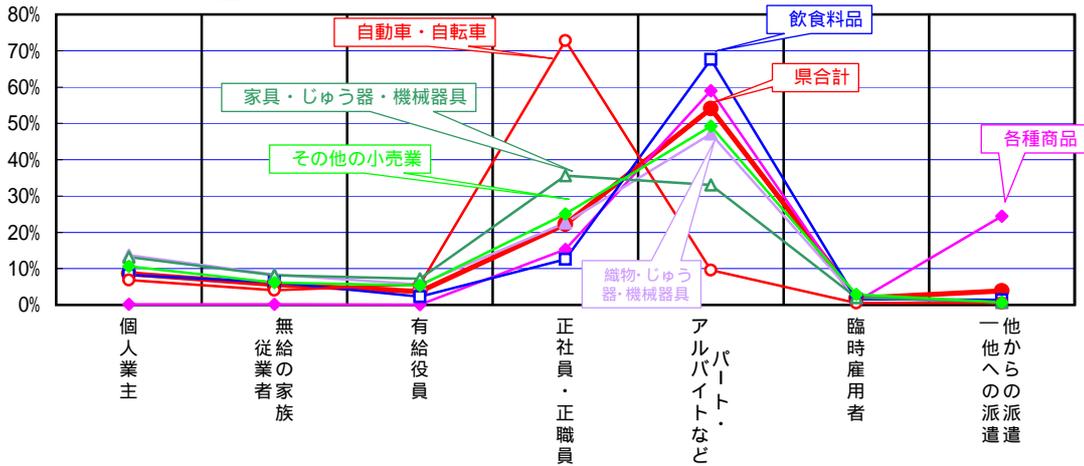
また、産業中分類別にみると、自動車・自転車、家具・じゅう器・機械器具では正社員・正職員の割合が高く、各種商品では他からの派遣従業者の割合が高く(24.5%)なっているのが目立ちます。

全国合計と比べると、奈良県は個人業主、無給の家族従業者、パート・アルバイトなどの割合が高く、正社員・正職員、有給役員の割合が低くなっています。

第3-8図 就業者数の雇用形態等別構成比の対前回(H16年)比較



第3-9図 産業中分類別就業者数の雇用形態等別の構成比



第3-3表 雇用形態等別・産業中分類別就業者数の対前回(H16年)比較

(人)

	産業中分類	個人業主	無給の家族 従業者	有給役員	正社員・ 正職員	パート・ アルバイトなど	臨時 雇	他からの派遣 従業者・他へ の派遣従事者	計
H 19 年	各種商品	17	16	9	1,533	5,925	87	2,458	10,045
	織物・衣服・身の回り品	928	563	379	1,527	3,184	138	38	6,757
	飲食料品	2,651	2,013	736	4,065	21,798	510	455	32,228
	自動車・自転車	327	194	271	3,488	458	24	27	4,789
	家具・じゅう器・機械器具	698	430	380	1,882	1,745	105	43	5,283
	その他の小売業	2,494	1,435	1,262	5,886	11,549	685	164	23,475
	計	7,115	4,651	3,037	18,381	44,659	1,549	3,185	82,577
	構成比(%)	8.6%	5.6%	3.7%	22.3%	54.1%	1.9%	3.9%	100.0%
前 回 H 16 年	各種商品	20	17	18	1,998	7,331	17	2,639	12,040
	織物・衣服・身の回り品	1,140	547	399	1,791	3,453	235	104	7,669
	飲食料品	3,270	2,127	876	5,068	19,575	1,281	138	32,335
	自動車・自転車	364	189	243	3,470	433	43	20	4,762
	家具・じゅう器・機械器具	814	448	433	2,089	1,408	187	50	5,429
	その他の小売業	2,829	1,336	1,279	6,474	12,058	1,160	108	25,244
	計	8,437	4,664	3,248	20,890	44,258	2,923	3,059	87,479
	構成比(%)	9.6%	5.3%	3.7%	23.9%	50.6%	3.3%	3.5%	100.0%
対 前 回 増 減	各種商品	3	1	9	465	1,406	+70	181	1,995
	織物・衣服・身の回り品	212	+16	20	264	269	97	66	912
	飲食料品	619	114	140	1,003	+2,223	771	+317	107
	自動車・自転車	37	+5	+28	+18	+25	19	+7	+27
	家具・じゅう器・機械器具	116	18	53	207	+337	82	7	146
	その他の小売業	335	+99	17	588	509	475	+56	1,769
	計	1,322	13	211	2,509	+401	1,374	+126	4,902
	増減比(%)	15.7%	0.3%	6.5%	12.0%	+0.9%	47.0%	+4.1%	5.6%

男女別

男性は34,354人(構成比41.6%)、女性は48,23人(同58.4%)で、男女ともに前回に比べて減少しましたが、女性の減少幅の方が小さく、女性の割合が上昇しました。

産業中分類別にみると、男性の割合の方が高いのは自動車・自転車(構成比81.8%)と家具・じゅう器・機械器具(同59.7%)のみで、それ以外では女性の割合の方が高くなっています。また、前回と比べると、家具・じゅう器・機械器具以外のすべての産業中分類で女性の割合が上昇しました。

第3 - 4表 男女別・産業中分類別就業者数の対前回(H16年)比較

産業中分類	H19年				前回(H16年)				対前回増減			
	就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)		就業者数(人)		構成比(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
各種商品	2,474	7,571	24.6	75.4	2,989	9,051	24.8	75.2	515	1,480	0.2	+0.2
織物・衣服・身の回り品	2,013	4,744	29.8	70.2	2,372	5,297	30.9	69.1	359	553	1.1	+1.1
飲食料品	11,841	20,387	36.7	63.3	12,611	19,724	39.0	61.0	770	+663	2.3	+2.3
自動車・自転車	3,919	870	81.8	18.2	3,911	851	82.1	17.9	+8	+19	0.3	+0.3
家具・じゅう器・機械器具	3,154	2,129	59.7	40.3	3,103	2,326	57.2	42.8	+51	197	+2.5	2.5
その他の小売業	10,953	12,522	46.7	53.3	12,362	12,882	49.0	51.0	1,409	360	2.3	+2.3
計	34,354	48,223	41.6	58.4	37,348	50,131	42.7	57.3	2,994	1,908	1.1	+1.1
全国合計(千人)	3,407	4,655	42.3	57.7	3,594	4,783	42.9	57.1	187	128	0.6	+0.6

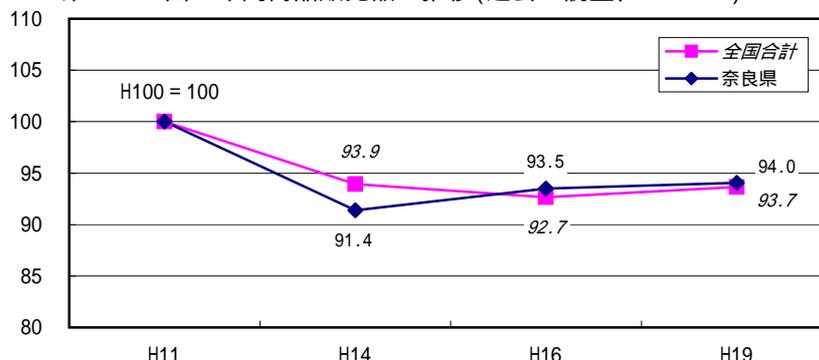
(3) 年間商品販売額

* 年間商品販売額は1兆2,503億円で、2調査連続の増加

小売業の年間商品販売額1兆2,503億円は全国第32位で、前回に比べて75億円増加(+0.6%)しました。

過去4調査をみると、平成14年に大幅に減少した後は平成16・19年と2調査連続で微増となりました。全国合計でもほぼ同様の推移をたどっています。

第3 - 10図 年間商品販売額の推移(過去4調査、H11=100)

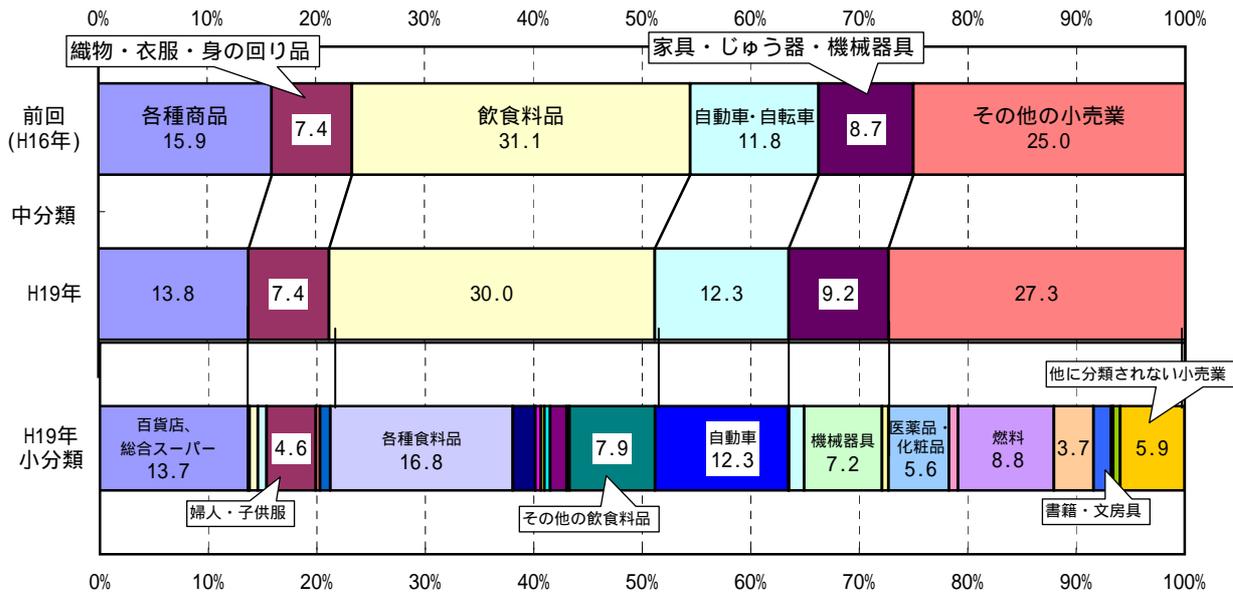


産業小分類別

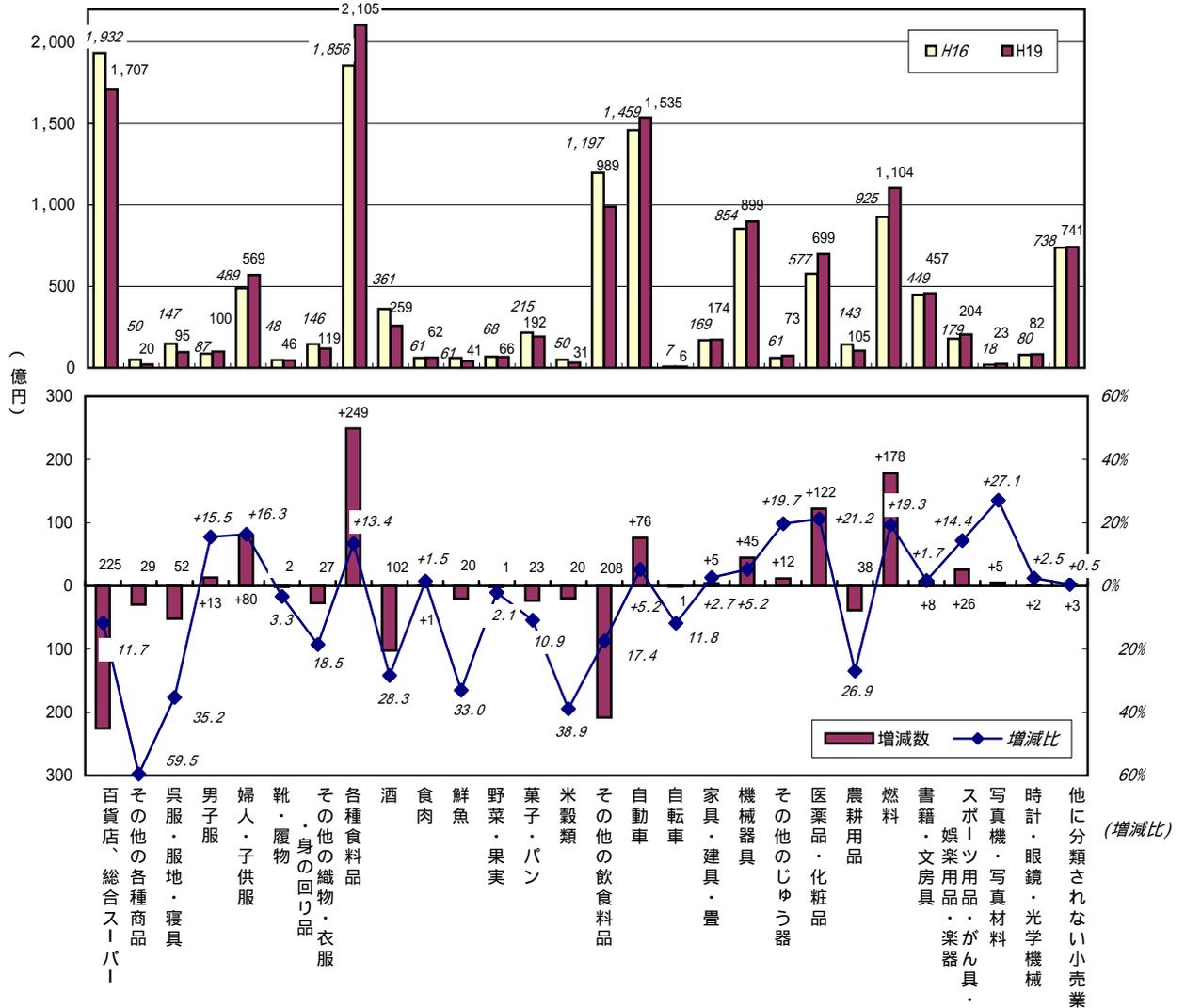
産業小分類別にみると、その他の飲食料品(12,236人、構成比14.8%)が最も多く、次いで各種食料品(11,932人、同14.4%)、百貨店・総合スーパー(9,880人、同12.0%)、他に分類されない小売業(6,287人、同7.6%)、書籍・文房具(5,726人、同6.9%)の順となりました。

前回と比べると、各種食料品(+2,642人、+28.4%)、医薬品・化粧品(+184人、+4.0%)、その他のじゅう器(+183人、+22.1%)など5業種で増加しましたが、それ以外の業種はすべて減少しました。なかでも百貨店・総合スーパー(1,846人、15.7%)、その他の飲食料品(1,317人、9.7%)、書籍・文房具(1,032人減、15.3%)は大幅減少となりました。

第3-11図 年間商品販売額の産業中・小分類別構成比の対前回(H16年)比較



第3-12図 産業小分類別年間商品販売額の対前回(H16年)比較



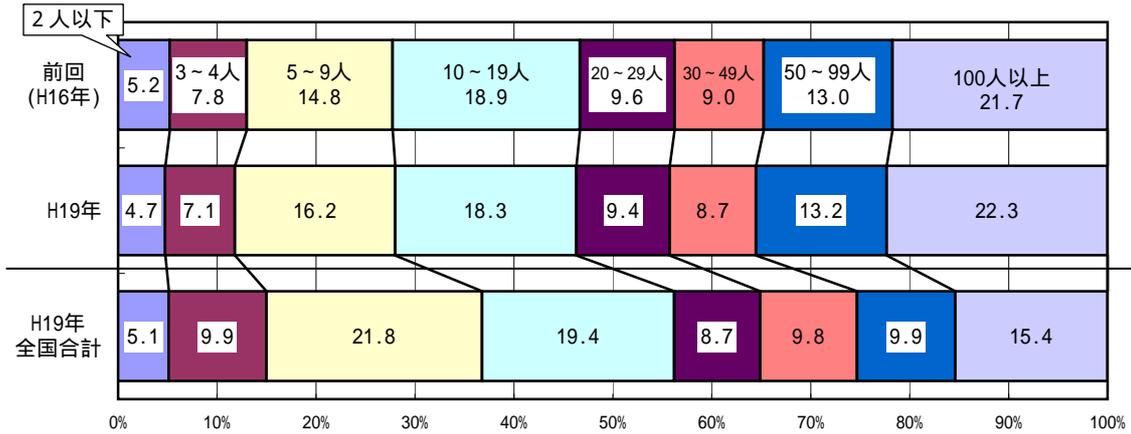
就業者規模別

就業者規模別にみると、「100人以上」(2,789億円、構成比22.3%)が最も大きく、次いで「10～19人」(2,289億円、同18.3%)、「5～9人」(2,029億円、同16.2%)の順となりました。

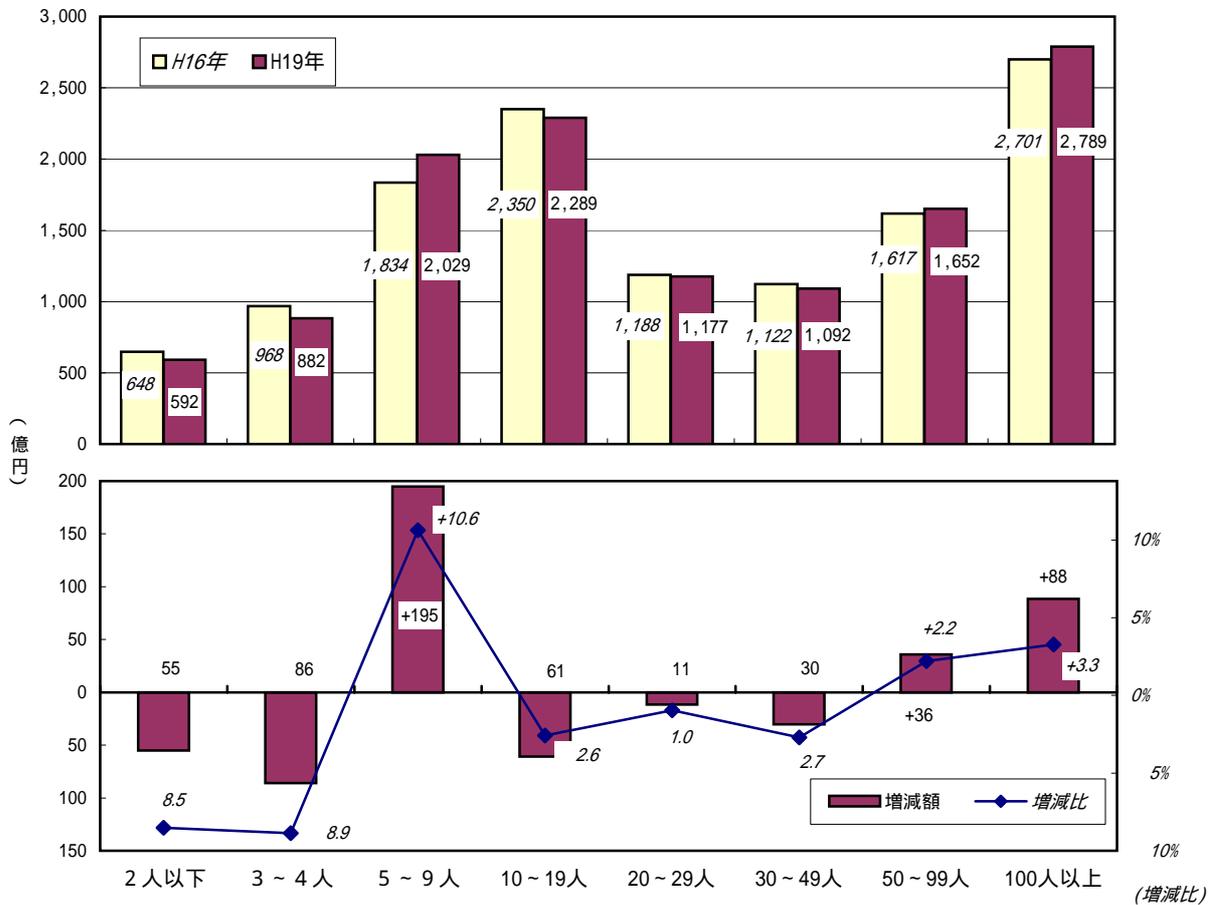
前回と比べると、「5～9人」(+195億円、+10.6%)、「100人以上」(+88億円、+3.3%)などで増加し、「3～4人」(-86億円、-8.9%)、「2人以下」(-55億円、-8.5%)などで減少しました。

また、全国合計と比べると、奈良県の50人以上規模の構成比は35.5%で全国合計(25.3%)よりも高く、50人未満の小中規模では全国合計より低くなっています。

第3-13図 年間商品販売額の就業者規模別構成比の対前回(H16年)比較



第3-14図 就業者規模別年間商品販売額の対前回(H16年)比較



年間商品販売額規模別

年間商品販売額規模別にみると、「1億円以上10億円未満」(4,807億円、構成比38.5%)が最も大きく、次いで「10億円以上100億円未満」(4,416億円、同35.3%)の順となっていますが、これら2区分で全体の7割以上(73.8%)を占めました。

前回と比べると、1億円以上100億円未満規模と500万円未満規模の各区分で増加しましたが、それ以外の区分では減少しました。

第3 - 5表 販売額規模別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

	H19年		前回(H16年)		対前回増減		全国	
	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	年間商品販売額(万円)	構成比(%)	増減額(万円)	増減比(%)	年間商品販売額(百万円)	構成比(%)
200万円未満	96,788	0.1	95,112	0.1	+1,676	+1.8	77,431	0.1
200万円以上500万円未満	417,771	0.3	407,767	0.3	+10,004	+2.5	329,664	0.2
500万円以上1,000万円未満	1,181,458	0.9	1,336,198	1.1	154,740	11.6	1,002,314	0.7
1,000万円以上2,000万円未満	2,297,890	1.8	2,788,162	2.2	490,272	17.6	2,206,971	1.6
2,000万円以上5,000万円未満	6,450,949	5.2	7,641,551	6.1	1,190,602	15.6	6,829,288	5.1
5,000万円以上1億円未満	8,661,276	6.9	8,842,723	7.1	181,447	2.1	9,775,282	7.3
1億円以上10億円未満	48,073,683	38.5	46,125,214	37.1	+1,948,469	+4.2	58,715,554	43.6
10億円以上100億円未満	44,164,898	35.3	41,298,937	33.2	+2,865,961	+6.9	38,422,069	28.5
100億円以上	8,996,197	7.2	9,945,081	8.0	948,884	9.5	11,695,996	8.7
H18年以降(H16年数値はH15年以降)開設した事業所	4,686,802	3.7	5,793,581	4.7	1,106,779	19.1	5,650,879	4.2
計	125,027,712	100.0	124,274,326	100.0	+753,386	+0.6	134,705,448	100.0

経営組織別

経営組織別にみると、法人事業所が1兆914億円で全体の9割弱(87.3%)を占めていますが、全国合計(個人8.8%、法人91.2%)と比べると、奈良県はやや個人事業所の割合が高くなっています。

前回と比べると、個人事業所は大幅に減少(280億円、15.0%)しました。一方、法人事業所は増加(+355億円、+3.4%)しましたが、その内訳をみると、本店と支店では増加しているものの、単独事業所は減少となりました。

第3 - 6表 経営組織別年間商品販売額及び構成比の対前回(H16年)比較

(奈良県は万円、全国合計は百万円)

		経営組織	単独事業所	本店	支店	計	構成比(%)
H19年	個人経営	14,800,555		417,934	672,143	15,890,632	12.7
	法人経営	10,832,018		9,622,170	88,682,892	109,137,080	87.3
	計	25,632,573		10,040,104	89,355,035	125,027,712	100.0
	構成比(%)	20.5		8.0	71.5	100.0	
前回(H16年)	個人経営	17,214,266		574,440	897,888	18,686,594	15.0
	法人経営	12,449,131		9,215,677	83,922,924	105,587,732	85.0
	計	29,663,397		9,790,117	84,820,812	124,274,326	100.0
	構成比(%)	23.9		7.9	68.3	100.0	
対前回増減	増減数	個人経営	2,413,711	156,506	225,745	2,795,962	
		法人経営	1,617,113	+406,493	+4,759,968	+3,549,348	
		計	4,030,824	+249,987	+4,534,223	+753,386	
	増減比(%)	個人経営	14.0	27.2	25.1	15.0	
		法人経営	13.0	4.4	5.7	3.4	
		計	13.6	2.6	5.3	0.6	
H19年全国合計	個人経営	11,231,183		232,635	397,649	11,861,467	8.8
	法人経営	21,358,368		12,637,675	88,847,938	122,843,981	91.2
	計	32,589,551		12,870,310	89,245,587	134,705,448	100.0
	構成比(%)	24.2		9.6	66.3	100.0	

商品販売形態別

商品販売形態別の構成比をみると、店頭販売が84.0%、訪問販売が5.9%、通信・カタログ販売が3.2%、自動販売機による販売が1.0%、その他5.9%となりました。

平成14年調査と比べると、店頭販売と通信・カタログ販売の構成比がそれぞれ2ポイント程度上昇し、それ以外では低下しました。

第3-7表 年間商品販売額の商品販売形態別構成比

(%、「X」は秘匿を表す。)

産業小分類	店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売	自動販売機による販売	その他
百貨店、総合スーパー	96.6	X	-	X	-
その他の各種商品	74.1	X	11.3	1.4	0.9
呉服・服地・寝具	73.1	16.0	3.3	0.1	7.5
男子服	96.0	2.0	1.3	X	X
婦人・子供服	64.1	0.7	34.9	0.1	0.3
靴・履物	99.2	0.2	X	X	0.3
その他の織物・衣服・身の回り品	90.6	3.3	X	X	X
各種食料品	92.8	0.3	5.7	0.4	0.7
酒	73.7	12.7	1.6	7.7	4.3
食肉	95.0	0.5	0.6	X	3.8
鮮魚	92.0	3.7	X	X	4.1
野菜・果実	89.2	2.0	X	X	5.5
菓子・パン	95.5	0.9	0.5	1.1	2.0
米穀類	67.3	13.8	0.9	2.2	15.8
その他の飲食料品	83.1	1.8	1.1	3.9	10.1
自動車	77.4	16.1	0.5	0.1	X
自転車	97.6	-	1.7	-	X
家具・建具・畳	83.0	4.2	1.4	X	X
機械器具	76.3	17.5	1.0	0.0	5.1
その他のじゅう器	86.9	8.0	0.8	X	X
医薬品・化粧品	93.5	4.0	0.8	0.3	1.5
農耕用品	41.2	48.1	6.2	0.1	4.4
燃料	81.4	4.8	0.2	0.4	13.3
書籍・文房具	47.6	3.8	1.2	3.6	43.8
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	93.3	4.5	1.1	0.3	0.8
写真機・写真材料	96.5	1.8	X	1.2	X
時計・眼鏡・光学機械	96.3	1.0	1.1	0.3	X
他に分類されない小売業	84.2	3.1	1.4	X	7.9
H19年 計	84.0	5.9	3.2	1.0	5.9
H14年 計	81.7	8.6	1.2	1.1	7.4
対H14年増減	+2.3	2.7	+2.0	0.1	1.5
H19年 全国合計	82.9	6.2	3.0	1.3	6.6

(4) 売場面積

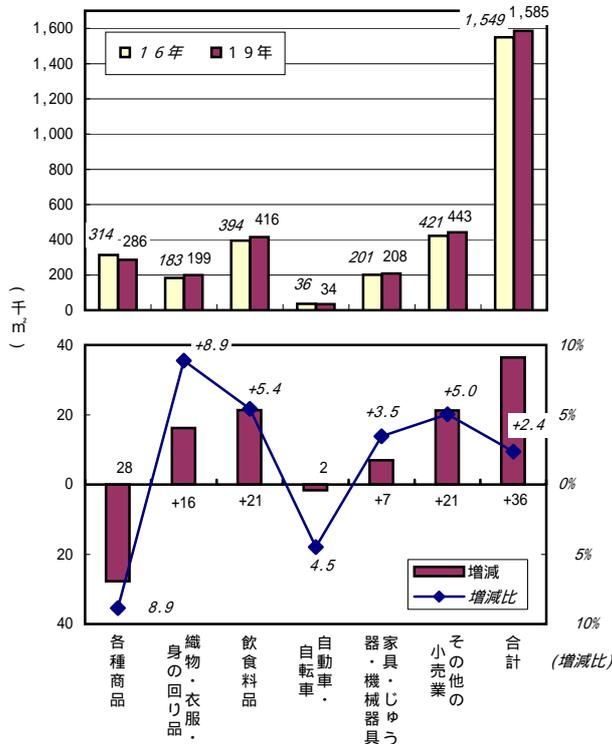
* 売場面積は全体で1,585千㎡、1事業所当たり157.9㎡で、いずれも拡大

小売業の売場面積は全体で1,585千㎡で、前回に比べて36千㎡拡大(+2.4%)しました。1事業所当たりでは157.9㎡(全国第36位)で、1割強(+16.8㎡、11.9%)の拡大となりました。

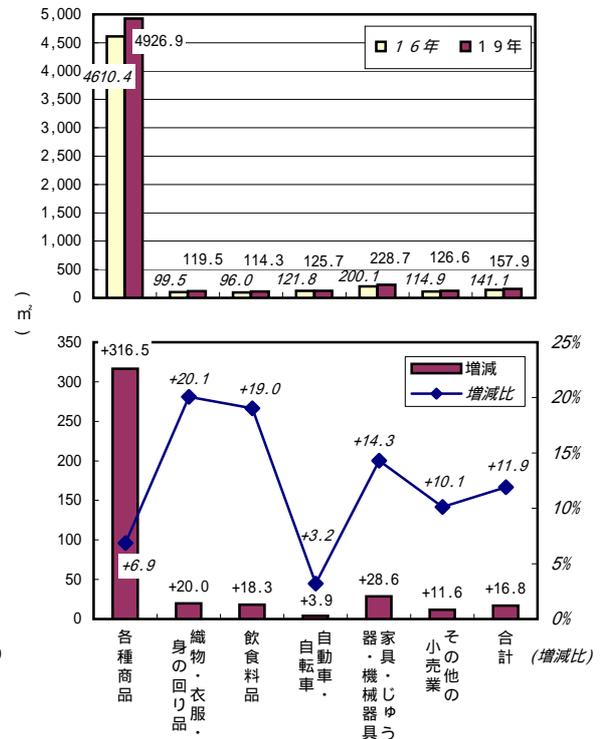
産業中分類別に前回と比べると、各種商品と自動車・自転車は縮小しましたが、それ以外はすべて拡大しました。1事業所当たりではすべての産業中分類で拡大しました。

売場面積規模別の事業所数と年間商品販売額をみると、500㎡未満の規模ではどちらも前回に比べて減少している一方、500㎡以上の規模ではどちらも増加しました。

第3-15図 産業中分類別売場面積の対前回(H16年)比較



第3-16図 産業中分類別の1事業所当たり売場面積の対前回(H16年)比較



第3-8表 売場面積規模別の事業所数及び年間商品販売額の対前回(H16年)比較

売場面積規模	事業所数					年間商品販売額				
	H19年		前回(H16年)		対前回増減	H19年		前回(H16年)		対前回増減
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)		実数 (万円)	構成比 (%)	実数 (万円)	構成比 (%)	
10㎡未満	533	5.3	539	6	1.1	504,575	0.5	516,863	12,288	2.4
10㎡以上20㎡未満	1,464	14.6	1,663	199	12.0	2,039,798	2.2	2,197,562	157,764	7.2
20㎡以上30㎡未満	1,367	13.6	1,556	189	12.1	2,449,361	2.6	2,599,769	150,408	5.8
30㎡以上50㎡未満	2,329	23.2	2,601	272	10.5	6,139,725	6.5	6,912,240	772,515	11.2
50㎡以上100㎡未満	2,102	20.9	2,336	234	10.0	10,020,016	10.6	11,111,955	1,091,939	9.8
100㎡以上250㎡未満	1,303	13.0	1,374	71	5.2	12,413,683	13.2	13,800,739	1,387,056	10.1
250㎡以上500㎡未満	426	4.2	463	37	8.0	8,738,970	9.3	10,350,969	1,611,999	15.6
500㎡以上1,000㎡未満	326	3.2	274	+52	+19.0	12,013,250	12.7	11,861,399	+151,851	+1.3
1,000㎡以上3,000㎡未満	115	1.1	102	+13	+12.7	11,517,371	12.2	10,403,919	+1,113,452	+10.7
3,000㎡以上	73	0.7	67	+6	+9.0	28,457,947	30.2	27,084,620	+1,373,327	+5.1
計	10,038	100.0	10,975	937	8.5	94,294,696	100.0	96,840,035	2,545,339	2.6

注) この表は、売場面積を調査していない牛乳、自動車(新車・中古車)、建具、畳、ガソリンスタンド及び新聞業(いずれも産業細分類)並びに店頭販売がないため売場面積が0の事業所の分を除いて集計しています。

(5) 販売効率

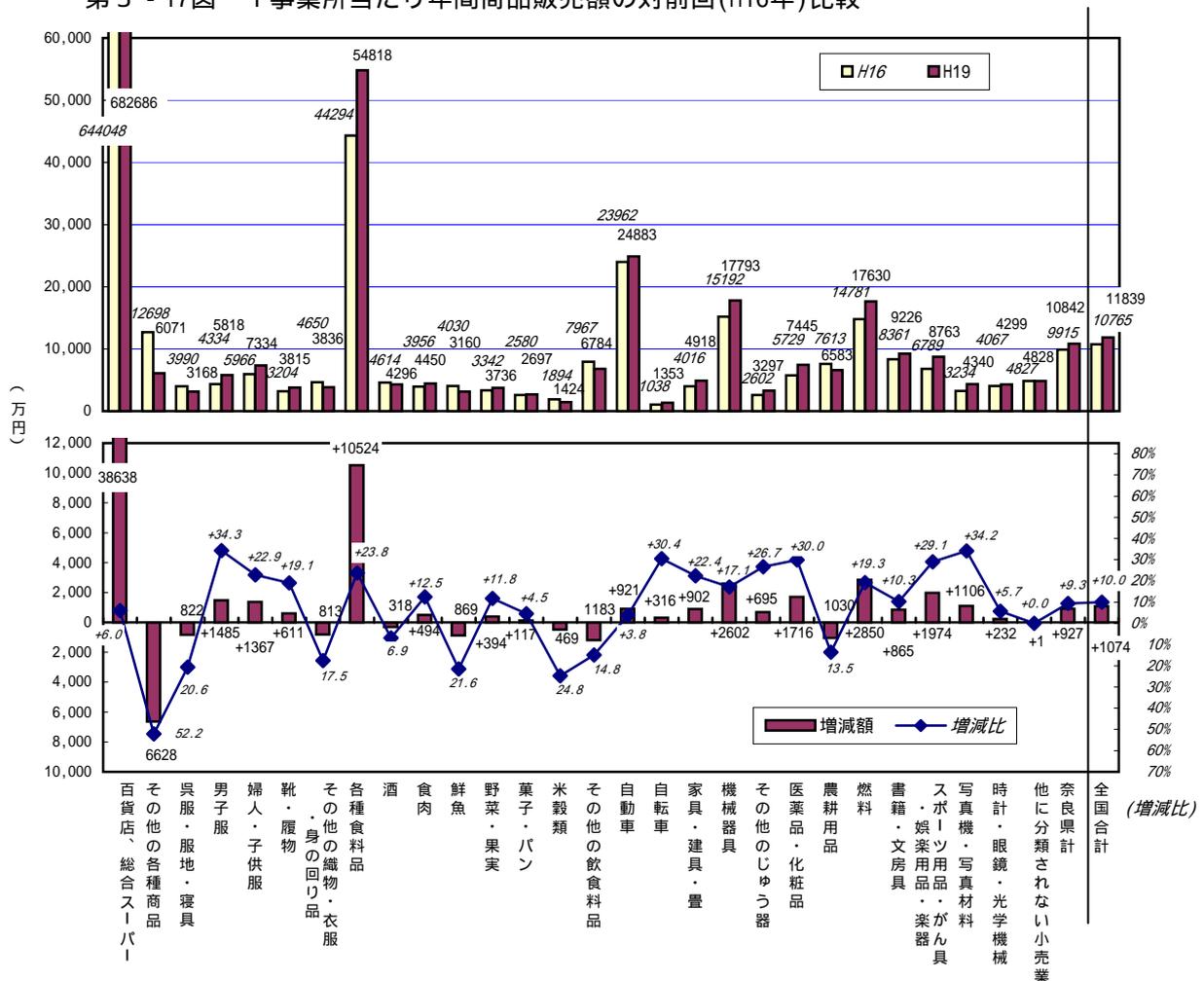
- * 「1事業所当たり」及び「就業者1人当たり」の年間商品販売額は、大幅増
- * 「売場面積1㎡当たり」では減少

1 事業所当たり年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額は1億842万円で、前回に比べて1割弱(+9.3%、+927万円)増加しました。全国合計(1億1,839万円)に比べて約1,000万円下回りました。

産業小分類別にみると、百貨店・総合スーパー(68億2,686万円、前回比+6.0%)が最も大きく、次いで各種食料品(5億4,818万円、同+23.8%)、自動車(2億4,883万円、同+3.8%)、機械器具(1億7,793万円、同+17.1%)、燃料(1億7,630万円、同+19.3%)の順となっており、これらはいずれも前回に比べて増加しました。

第3 - 17図 1事業所当たり年間商品販売額の対前回(H16年)比較

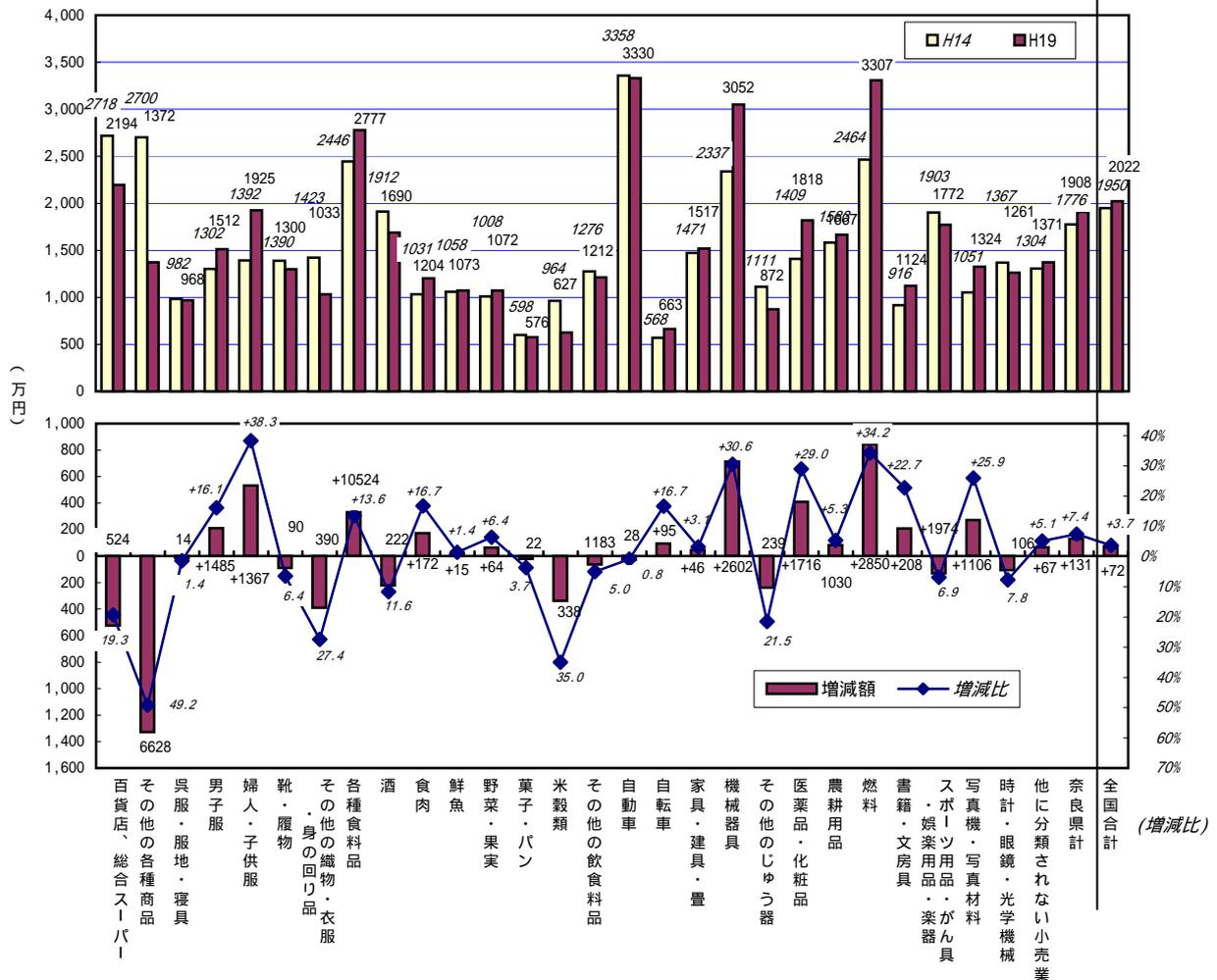


就業者 1 人当たり年間商品販売額

就業者 1 人当たりの年間商品販売額は1,908万円で、平成14年に比べて7.4%増加(+131万円)しました。全国合計(2,022万円)に比べて114万円下回りました。

産業小分類別にみると、自動車(3,330万円、前回比 0.8%)が最も大きく、次いで燃料(3,307万円、同+34.2%)、機械器具(3,052万円、同+30.6%)、各種食料品(2,777万円、同+13.6%)、百貨店・総合スーパー(2,194万円、同 19.3%)の順となりました。

第3 - 18図 就業者 1 人当たり年間商品販売額の対H14年比較



就業者数は、パート・アルバイト等については8時間換算雇用者数を用いて算出しています。

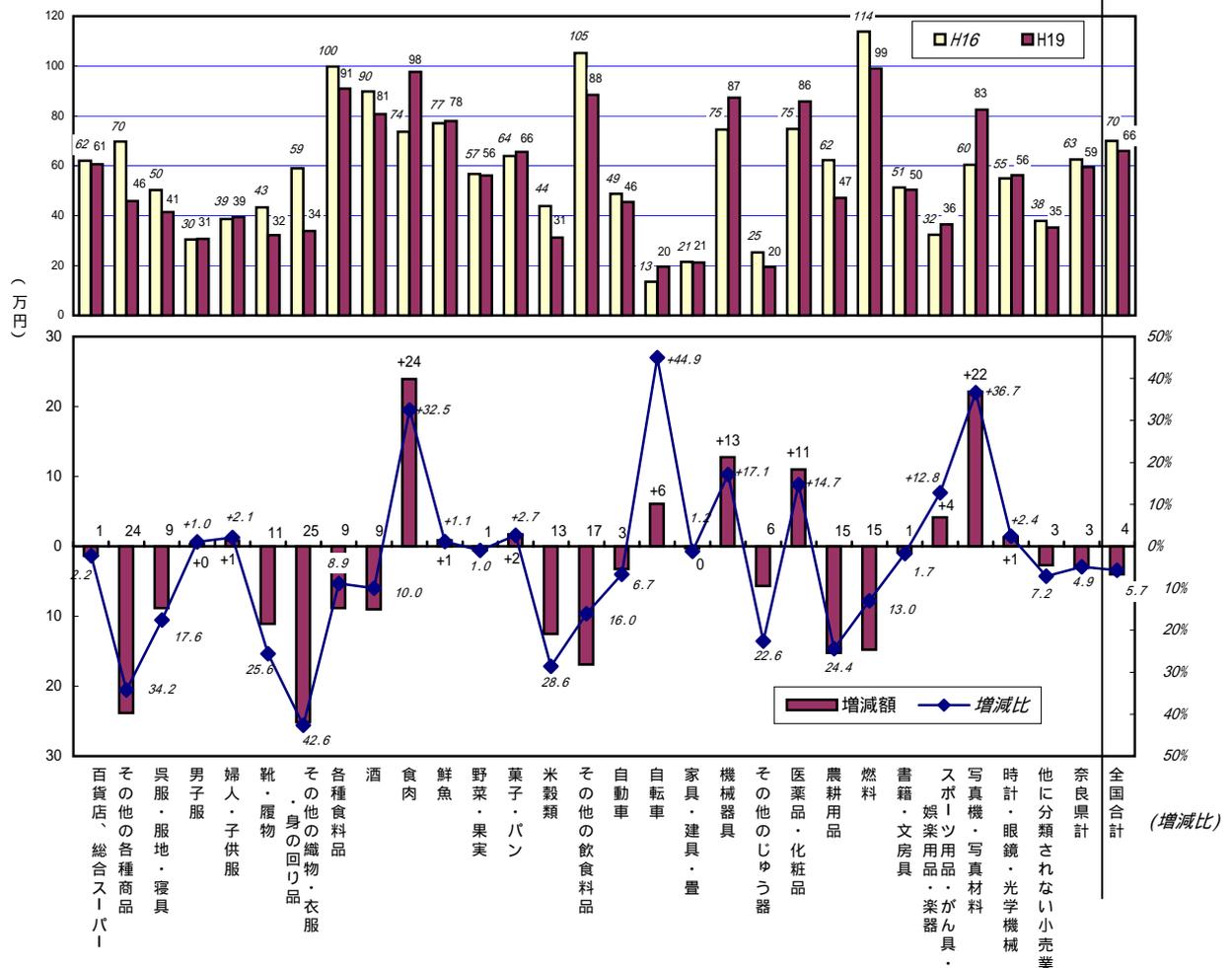
平成16年調査は簡易調査により「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」は調査項目になかったため、平成14年調査結果と比較しています。

売場面積 1 m²当たり年間商品販売額

売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額は59万円で、前回に比べて4.9%減少(3万円)しました。全国合計(66万円)に比べて7万円下回りました。

産業小分類別にみると、燃料(99万円、前回比 13.0%)が最も大きく、次いで食肉(98万円、同 +32.5%)、各種食料品(91万円、同 8.9%)の順となりました。

第3 - 19図 売場面積 1 m²当たり年間商品販売額の対前回(H16年)比較



売場面積を調査していない牛乳、自動車、中古自動車、建具、畳、ガソリンスタンド及び新聞業(いずれも産業細分類)並びに店頭販売がないため売場面積が0の事業所の分を除いて集計しています。

4 市町村別の状況

* 卸売業では、奈良市が事業所数・就業者数・年間商品販売額のすべてで第1位、大和郡山市が第2位、橿原市が第3位。

* 小売業でも、奈良市が3項目すべてで第1位、橿原市が第2位。

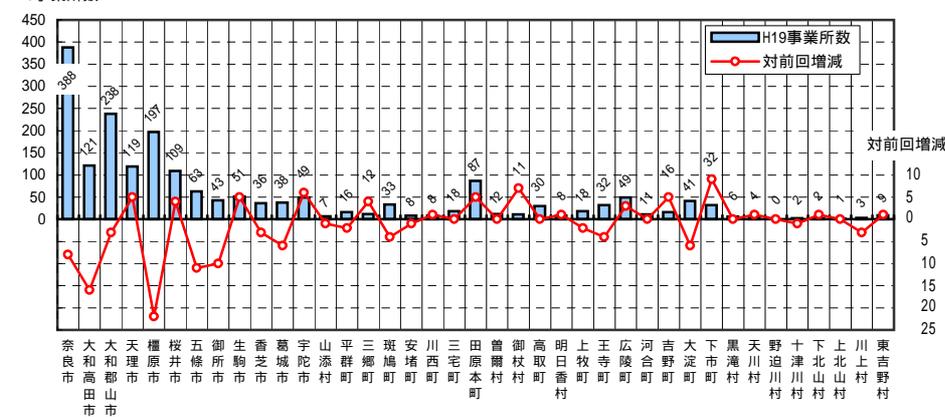
(1) 卸売業

事業所数

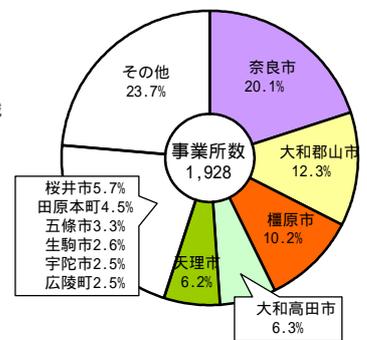
卸売業の事業所数は、奈良市(388事業所、構成比20.1%)が最も多く、次いで大和郡山市(238事業所、同12.3%)、橿原市(197事業所、同10.2%)、大和高田市(121事業所、同6.3%)、天理市(119事業所、同6.2%)の順となっており、これら上位5市で全体の5割以上(55.1%)を占めました。

前回と比べると、下市町(+9事業所)、御杖村(+7事業所)、宇陀市(+6事業所)など15市町村で増加した一方で、橿原市(-22事業所)、大和高田市(-16事業所)、五條市(-11事業所)など17市町村で減少し、減少市町村が増加市町村を上回りました。

第4-1図 市町村別事業所数及び対前回(H16年)増減



第4-2図 事業所数の市町村別構成比

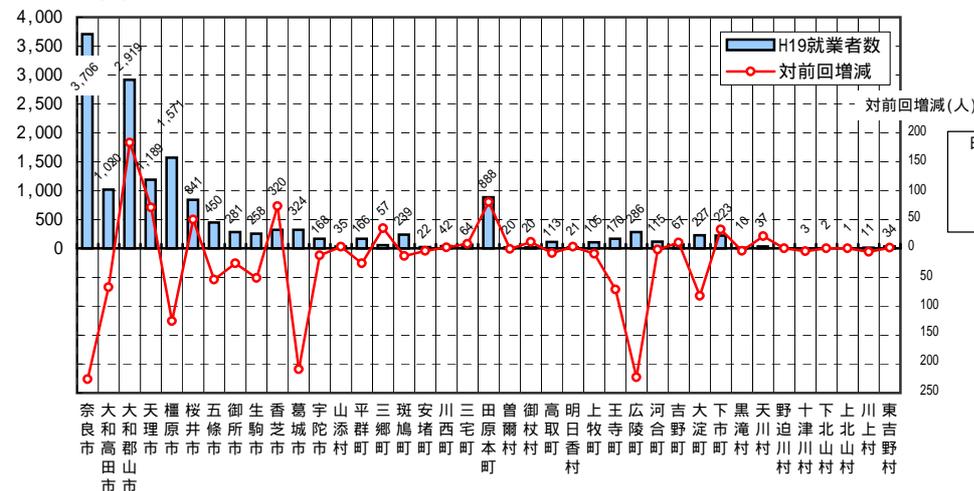


就業者数

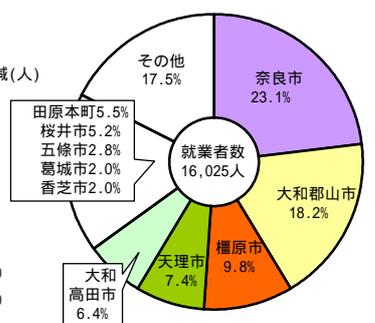
卸売業の従業者数は、奈良市(3,706人、構成比23.1%)が最も多く、次いで大和郡山市(2,919人、同18.2%)、橿原市(1,571人、同9.8%)、天理市(1,189人、同7.4%)、大和高田市(1,020人、同6.4%)の順となっており、これら上位5市で全体の6割以上(64.9%)を占めました。

前回と比べると、大和郡山市(+183人)、田原本町(+80人)、香芝市(+73人)など15市町村で増加した一方で、奈良市(-226人)、広陵町(-223人)、葛城市(-209人)、橿原市(-126人)など21市町村で減少し、減少市町村が増加市町村を上回りました。

第4-3図 市町村別就業者数及び対前回(H16年)増減



第4-4図 就業者数の市町村別構成比



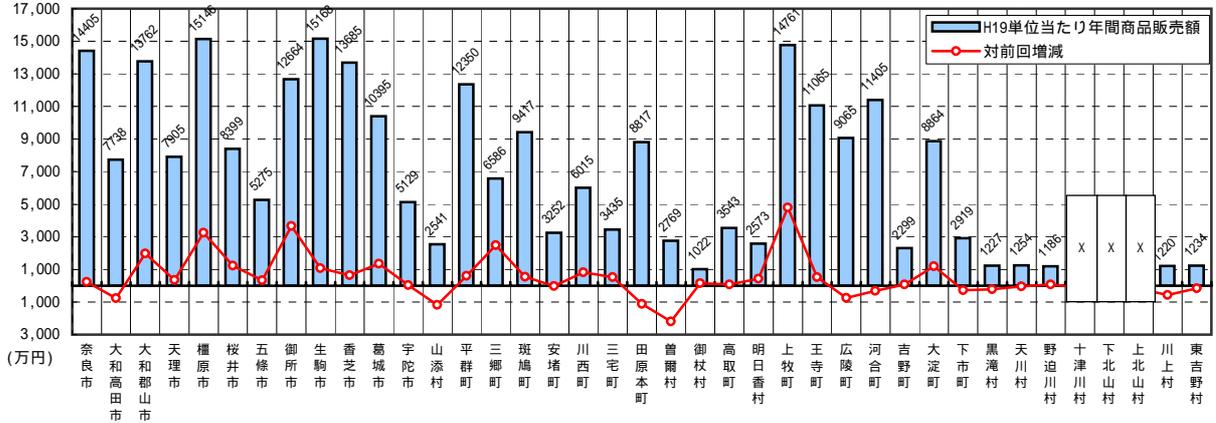
販売効率

【1事業所当たり年間商品販売額】

1事業所当たりの年間商品販売額は、生駒市(1億5,168万円)が最も大きく、次いで橿原市(1億5,146万円)、上牧町(1億4,761万円)、奈良市(1億4,405万円)の順となりました。

前回と比べると、上牧町(+4,799万円)、御所市(+3,663万円)、橿原市(+3,253万円)などで大きく増加しました。

第4-16図 小売業の市町村別1事業所当たり年間商品販売額及び対前回(H16年)増減

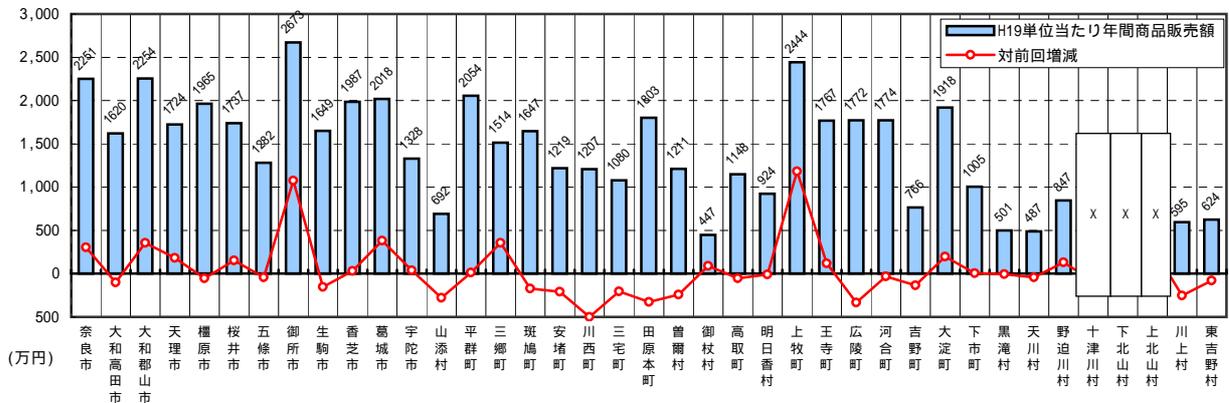


【就業者1人当たり年間商品販売額】

就業者1人当たりの年間商品販売額は、御所市(2,673万円)が最も大きく、次いで上牧町(2,444万円)、大和郡山市(2,254万円)、平群町(2,054万円)、奈良市(2,251万円)の順となりました。

平成14年と比べると、上牧町(+1,182万円)、御所市(+1,075万円)などで大きく増加しました。

第4-17図 小売業の市町村別就業者1人当たり年間商品販売額及び対H14年増減

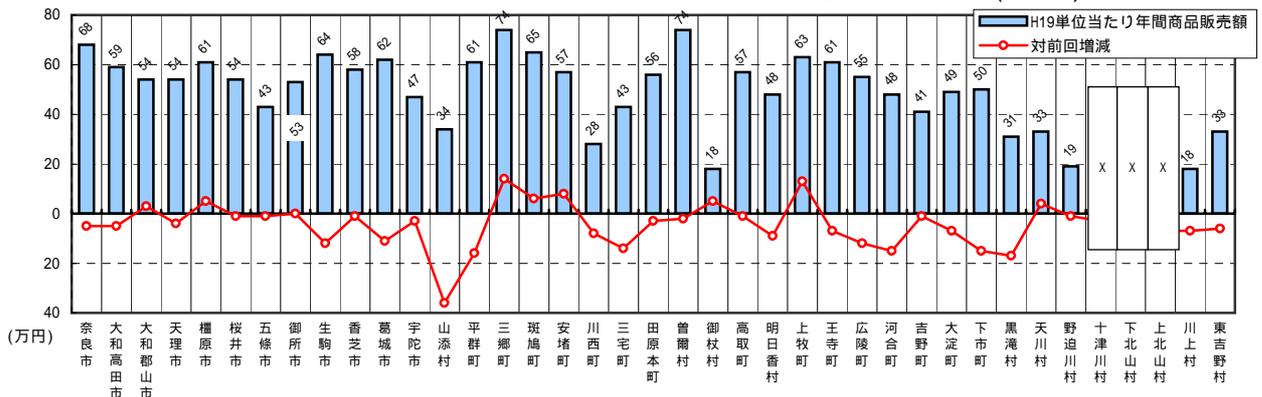


【売場面積1㎡当たり年間商品販売額】

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、三郷町と曽爾村(ともに74万円)が最も大きく、次いで奈良市(68万円)、斑鳩町(65万円)の順となりました。

前回と比べると、三郷町(+14万円)、上牧町(+13万円)などで増加しました。

第4-18図 小売業の市町村別売場面積1㎡当たり年間商品販売額及び対前回(H16年)増減



5 トピックス ～ 小売業の特別集計 ～

平成19年調査結果を前回（平成16年）調査結果と比べると、小売業全体において、事業所数と就業者数の減少にもかかわらず、年間商品販売額が増加しています。この実態を把握するため、小売業の「経営組織」「売場面積規模」「営業時間」「商品販売形態」の四項目に着目して特別集計を行いました。

概括すると、(1)で見る個人経営の低迷・法人経営の堅調に連動して、(2)以降で見る小売店舗の中～大規模売場面積化、営業時間の長時間化などが進んでいるものとみられ、これらを背景として、小売業の年間商品販売額は増加を維持したと考えられます。

(1) 個人・法人経営別の状況

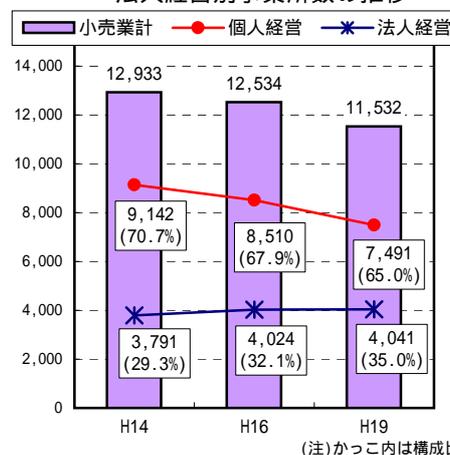
- * 事業所数・就業者数・年間商品販売額において、法人経営のシェアはさらに上昇
 - ～ 個人経営は、3項目すべてで減少
 - ～ 法人経営は、事業所数の横ばい・就業者数の減少の中、年間商品販売額は増加

事業所数

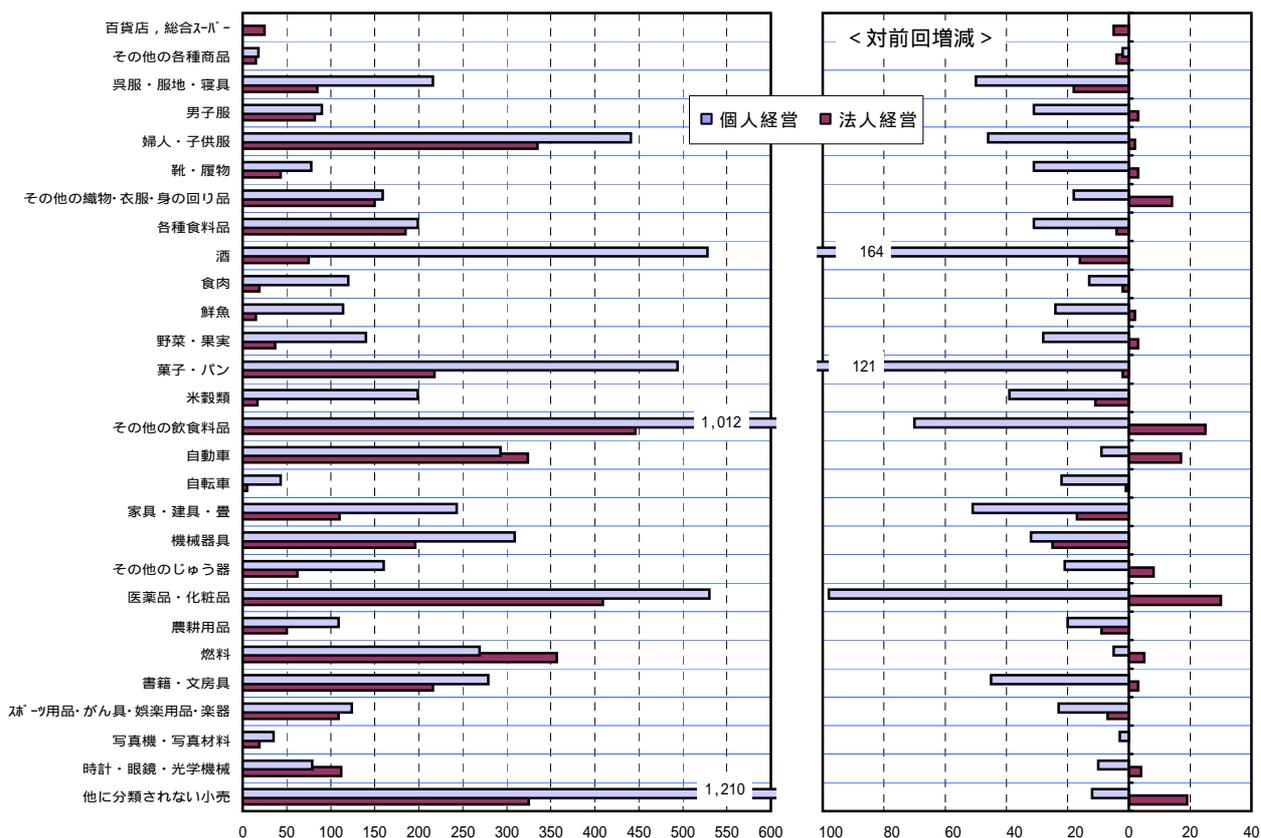
小売業の事業所数は、前回と比べると、個人事業所は大幅に減少（1,019事業所）、法人事業所はわずかに増加（+17事業所）しており、法人事業所のシェアは上昇傾向が続いています（H19：35.0%）。

産業小分類別にみると、個人事業所が酒（164事業所）、菓子・パン（121事業所）をはじめ全業種で減少の一方、法人事業所は医薬品・化粧品（+30事業所）、その他の飲食料品（+25事業所）など14業種で増加しています。

第5-1図 小売業の産業小分類別、個人・法人経営別事業所数の推移



第5-2図 小売業の産業小分類別、個人・法人経営別事業所数及び対前回(H16)増減

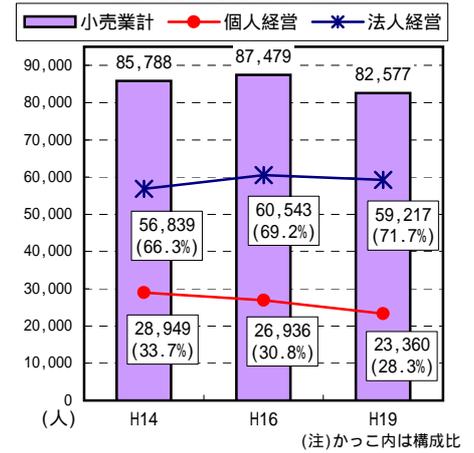


就業者数

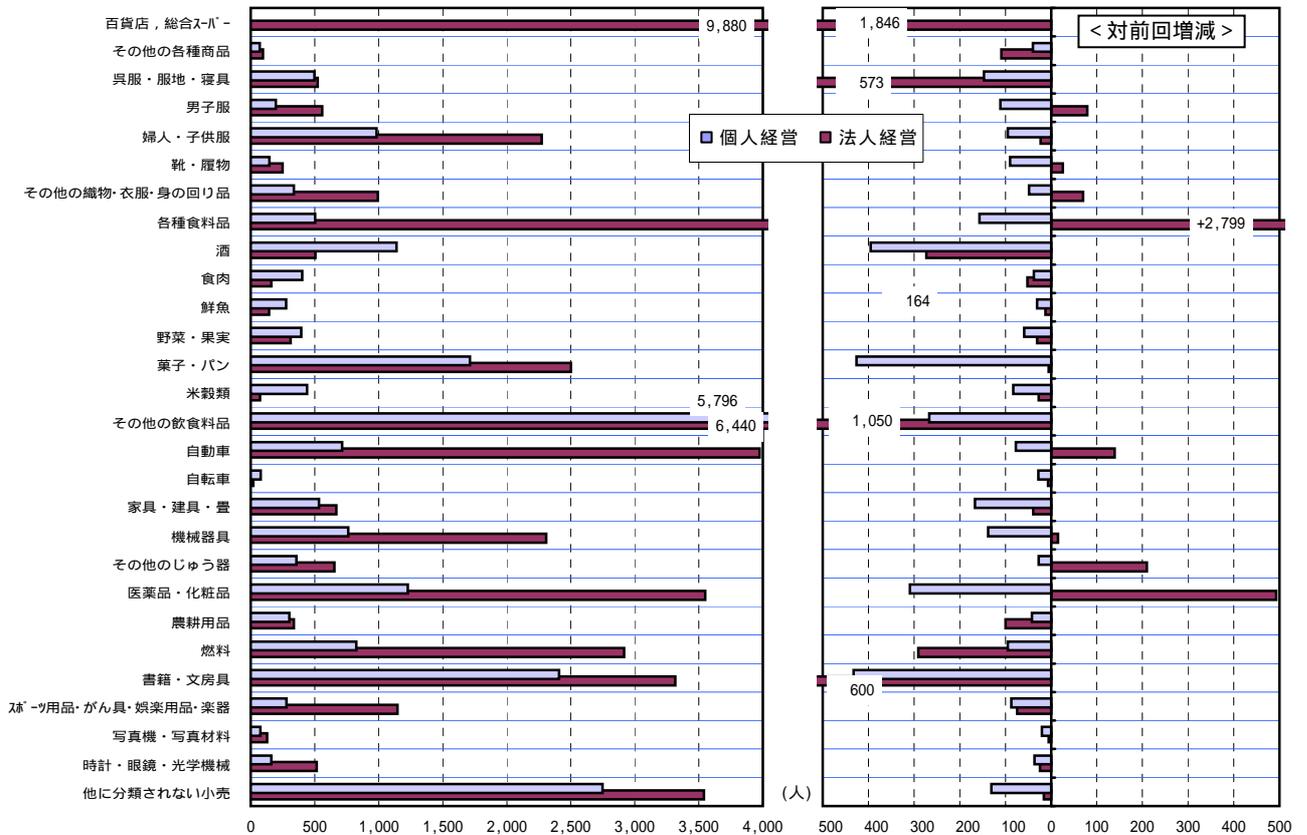
小売業の就業者数は、前回と比べると、個人事業所(3,576人)、法人事業所(1,326人)ともに減少しているますが、法人事業所の方が小幅な減少にとどまっております。法人事業所のシェアはさらに上昇し、全体の7割以上(H19: 71.7%)を占めています。

産業小分類別にみると、個人事業所は書籍・文房具(432人)、菓子・パン(426人)をはじめ全業種で減少しています。法人事業所は各種食料品(+2,799人)、医薬品・化粧品(+493人)など8業種で増加の一方、百貨店・総合スーパー(1,846人)、その他の飲食料品(1,050人)などで大幅に減少しています。

第5-3図 小売業の産業小分類別、個人・法人経営別就業者数の推移



第5-4図 小売業の産業小分類別、個人・法人経営別就業者数及び対前回(H16)増減

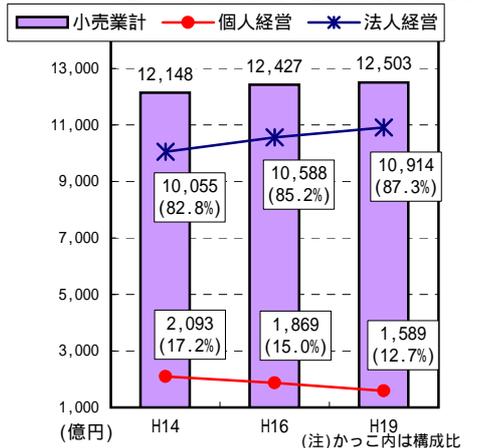


年間商品販売額

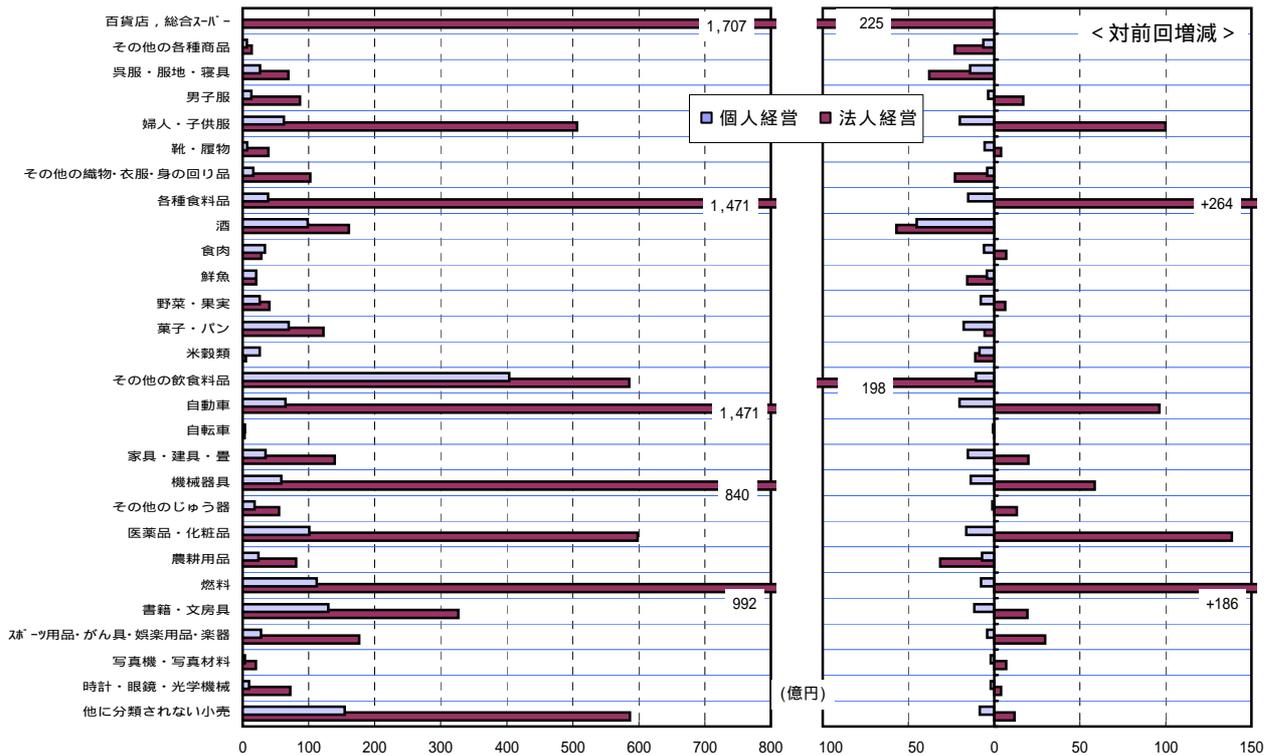
小売業の年間商品販売額は、前回と比べると、個人事業所は減少(280億円)、法人事業所は増加(+355億円)しており、法人事業所のシェアはさらに上昇し、全体の9割弱(H19: 87.3%)を占めています。

産業小分類別にみると、個人事業所は酒(45億円)、自動車(20億円)、婦人・子供服(20億円)をはじめ全業種で減少しています。法人事業所は百貨店・総合スーパー(225億円)、その他の飲食料品(198億円)などで大幅減少の一方、各種食料品(+264億円)、燃料(+186億円)、医薬品・化粧品(+139億円)など17業種で増加しています。

第5-5図 小売業の産業小分類別、個人・法人経営別年間商品販売額の推移



第5 - 6図 小売業の産業小分類別、個人・法人経営別年間商品販売額及び対前回(H16)増減

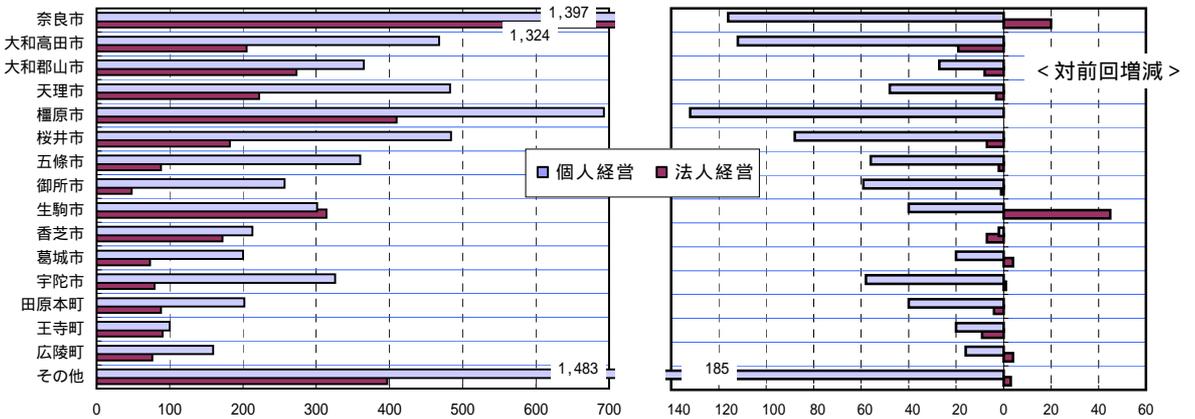


市町村別の状況

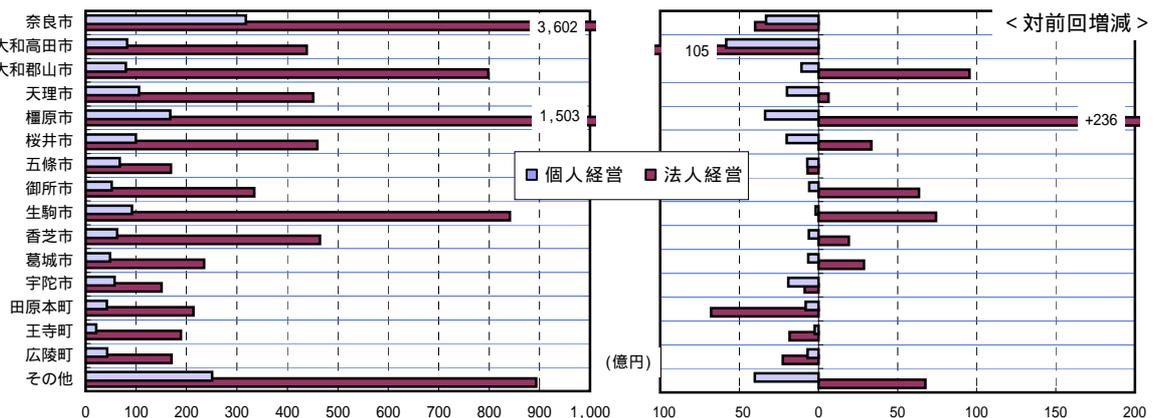
事業所数について前回と比べると、生駒市で法人事業所が大幅に増加し、橿原市、奈良市、大和高田市では個人事業所が大幅に減少しています。

また、年間商品販売額については、橿原市、大和郡山市、生駒市、御所市で法人事業所が大幅に増加し、奈良市、大和高田市、田原本町では個人事業所の減少に加えて法人事業所でも大幅に減少しています。

第5 - 7図 小売業の市町村別、個人・法人経営別事業所数及び対前回(H16)増減



第5 - 8図 小売業の市町村別、個人・法人経営別年間商品販売額及び対前回(H16)増減



(2) 売場面積規模別の状況

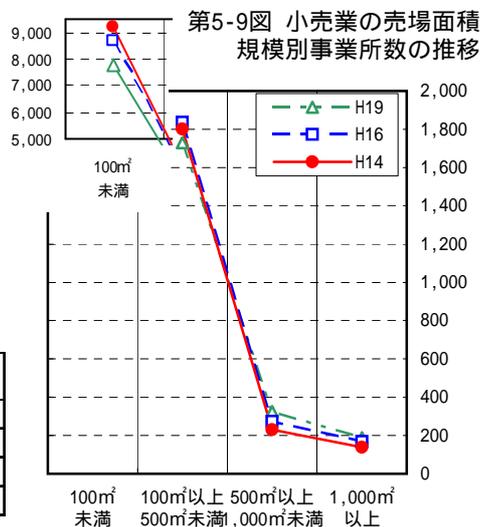
- * 事業所数・就業者数・年間商品販売額における中～大規模店舗のシェアはさらに上昇
 ~ 「500㎡以上1,000㎡未満」「1,000㎡以上」は3項目のすべてで増加
 (年間商品販売額は大幅増加)
 ~ 「100㎡未満」「100㎡以上500㎡未満」は3項目すべてで減少
 (年間商品販売額は大幅減少)

事業所数

小売業の事業所数は、「100㎡未満」(7,795事業所、構成比67.6%)が最も多く、売場面積規模が大きい区分ほど少なくなっています。

前回と比べると、逆に「100㎡未満」(900事業所)と「100㎡以上500㎡未満」(108事業所)は減少し、「500㎡以上1,000㎡未満」(+52事業所)と「1,000㎡以上」(+19事業所)は増加しています。

売場面積規模	100㎡未満		100㎡以上500㎡未満		500㎡以上1,000㎡未満		1,000㎡以上		不詳		合計 実数
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
H14	9,186	71.0%	1,801	13.9%	230	1.8%	139	1.1%	1,577	12.2%	12,933
H16	8,695	69.4%	1,837	14.7%	274	2.2%	169	1.3%	1,559	12.4%	12,534
H19	7,795	67.6%	1,729	15.0%	326	2.8%	188	1.6%	1,494	13.0%	11,532



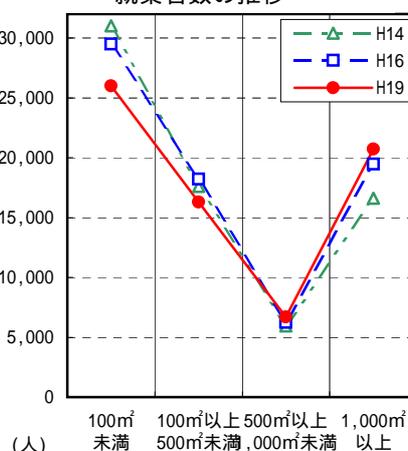
就業者数

小売業の就業者数は、「100㎡未満」(26,005人、構成比31.5%)が最も多く、次いで「1,000㎡以上」(20,715人、同25.1%)となっています。

前回と比べると、「100㎡未満」(3,492人)と「100㎡以上500㎡未満」(1,910人)の減少に対し、「500㎡以上1,000㎡未満」(+446人)と「1,000㎡以上」(+1,241人)は増加しており、売場面積規模が中～大規模のシェアは年々上昇しています。

売場面積規模	100㎡未満		100㎡以上500㎡未満		500㎡以上1,000㎡未満		1,000㎡以上		不詳		合計 実数
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
H14	31,009	36.1%	17,595	20.5%	5,942	6.9%	16,615	19.4%	14,627	17.1%	85,788
H16	29,497	33.7%	18,206	20.8%	6,236	7.1%	19,474	22.3%	14,066	16.1%	87,479
H19	26,005	31.5%	16,296	19.7%	6,682	8.1%	20,715	25.1%	12,879	15.6%	82,577

第5-10図 小売業の売場面積規模別就業者数の推移



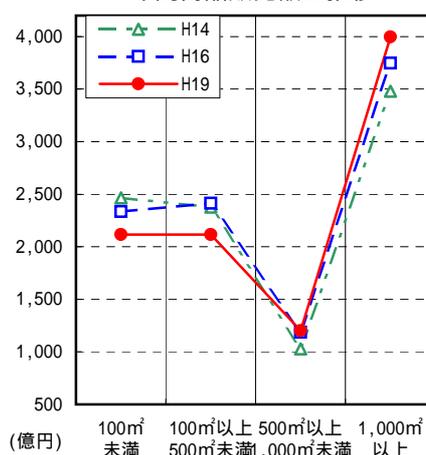
年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は、「1,000㎡以上」(3,998億円、構成比32.0%)が最も大きくなっています。

前回と比べると、「100㎡未満」(218億円)と「100㎡以上500㎡未満」(300億円)の減少に対し、「1,000㎡以上」が大幅増加(+249億円)、「500㎡以上1,000㎡未満」でも微増(+19億円)となっており、売場面積規模が中～大規模のシェアは年々上昇しています。

売場面積規模	100㎡未満		100㎡以上500㎡未満		500㎡以上1,000㎡未満		1,000㎡以上		不詳		合計 実数
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
H14	2,466	20.3%	2,379	19.6%	1,028	8.5%	3,479	28.6%	2,797	23.0%	12,148
H16	2,334	18.8%	2,415	19.4%	1,186	9.5%	3,749	30.2%	2,743	22.1%	12,427
H19	2,115	16.9%	2,115	16.9%	1,201	9.6%	3,998	32.0%	3,073	24.6%	12,503

第5-11図 小売業の売場面積規模別年間商品販売額の推移



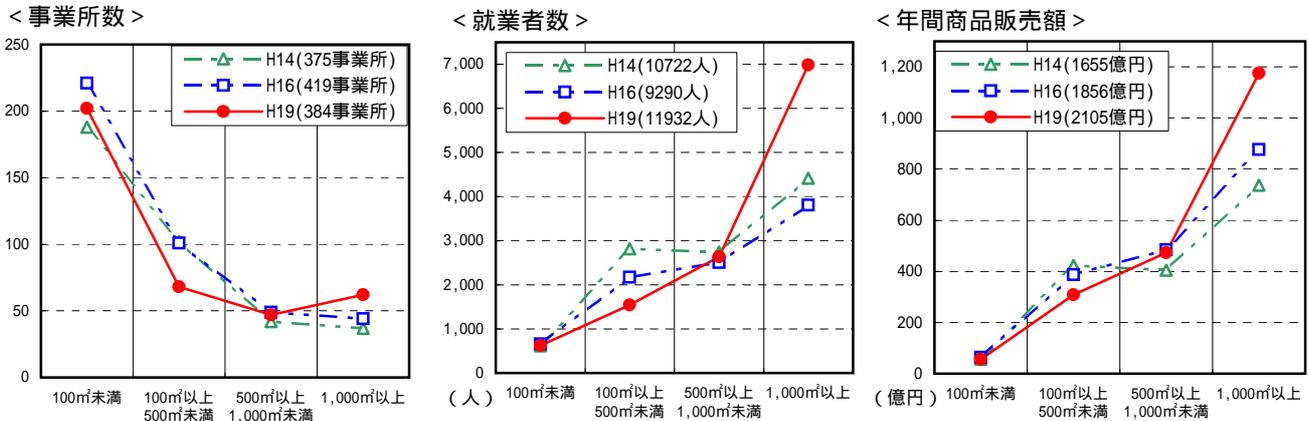
産業別の状況

～ を産業小分類別にみて、前回と比べて特に目立った増減を示している業種を挙げると、以下のとおりです。

1) 各種食料品小売業

「1,000㎡以上」が事業所数、就業者数、年間商品販売額のすべてで増加しており、これら三項目での「1,000㎡以上」のシェアは大幅に上昇しています。

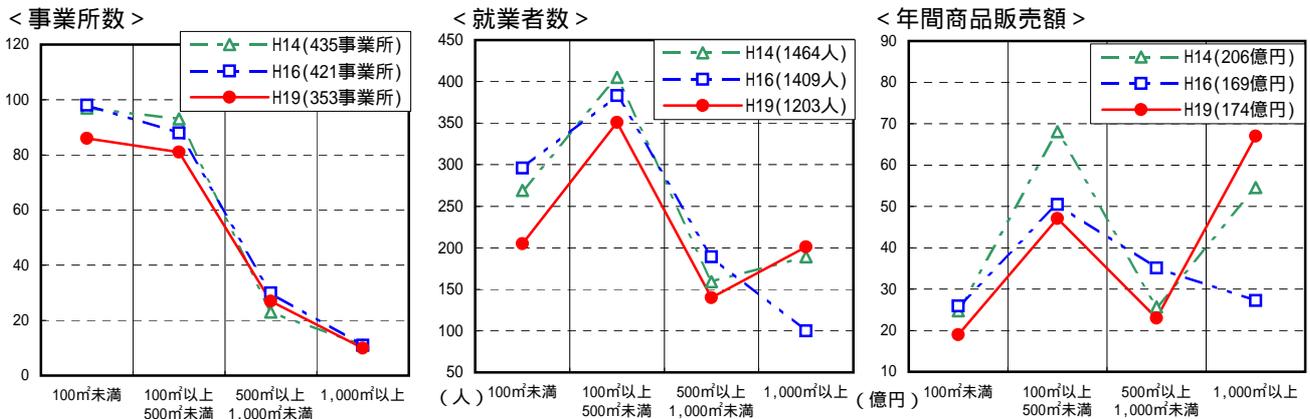
第5 - 12図 「各種食料品小売業」の売場面積規模別の事業所数、就業者数、年間商品販売額の推移



2) 家具・建具・畳小売業

「1,000㎡以上」が事業所数の減少にもかかわらず就業者数と年間商品販売額で増加しており、就業者数と年間商品販売額での「1,000㎡以上」のシェアは大幅に上昇しています。

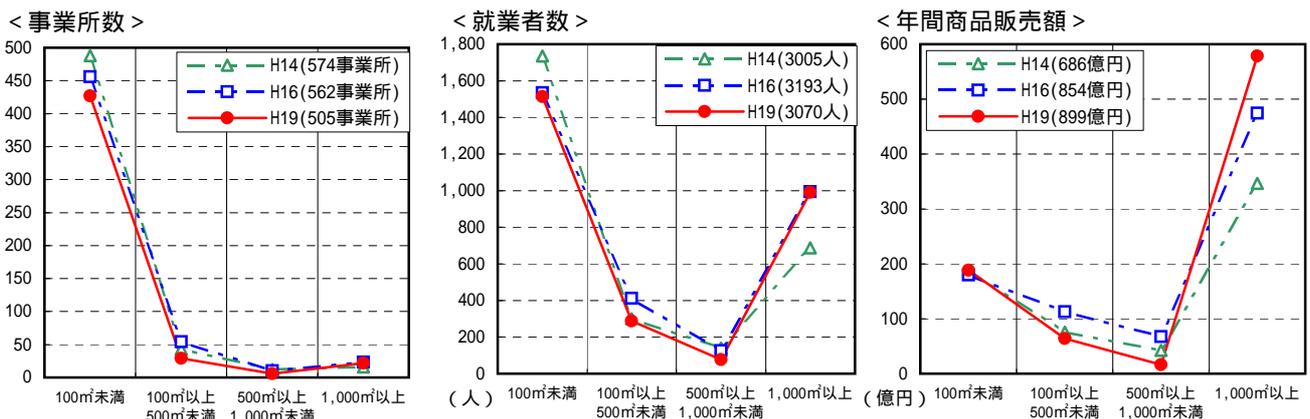
第5 - 13図 「家具・建物・畳小売業」の売場面積規模別の事業所数、就業者数、年間商品販売額の推移



3) 機械器具小売業

「1,000㎡以上」が事業所数、就業者数の減少にもかかわらず年間商品販売額で大幅に増加しており、年間商品販売額での「1,000㎡以上」のシェアは大幅に上昇しています。

第5 - 14図 「機械器具小売業」の売場面積規模別の事業所数、就業者数、年間商品販売額の推移

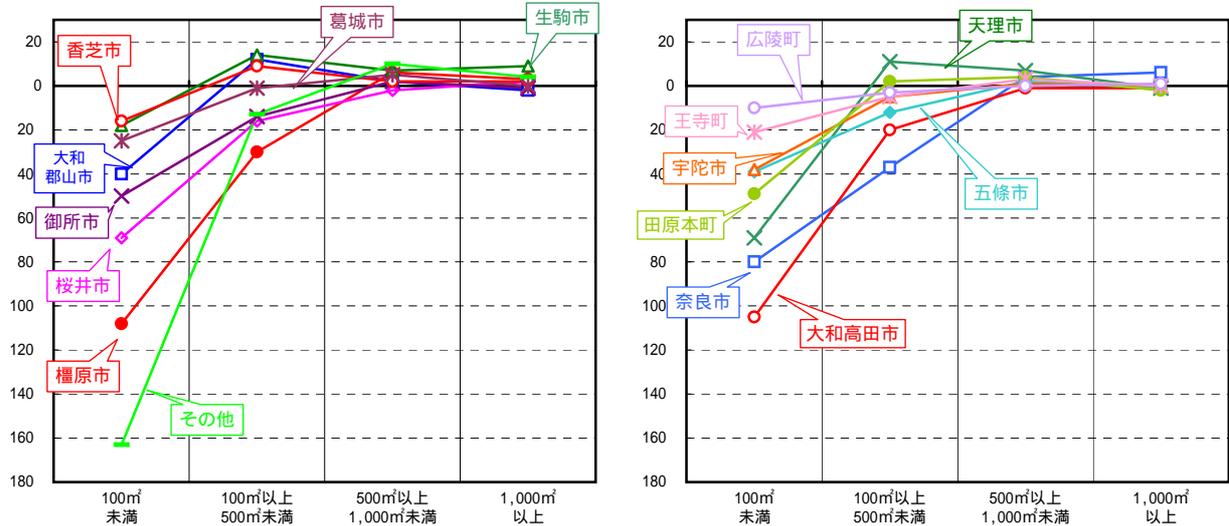


市町村別の状況

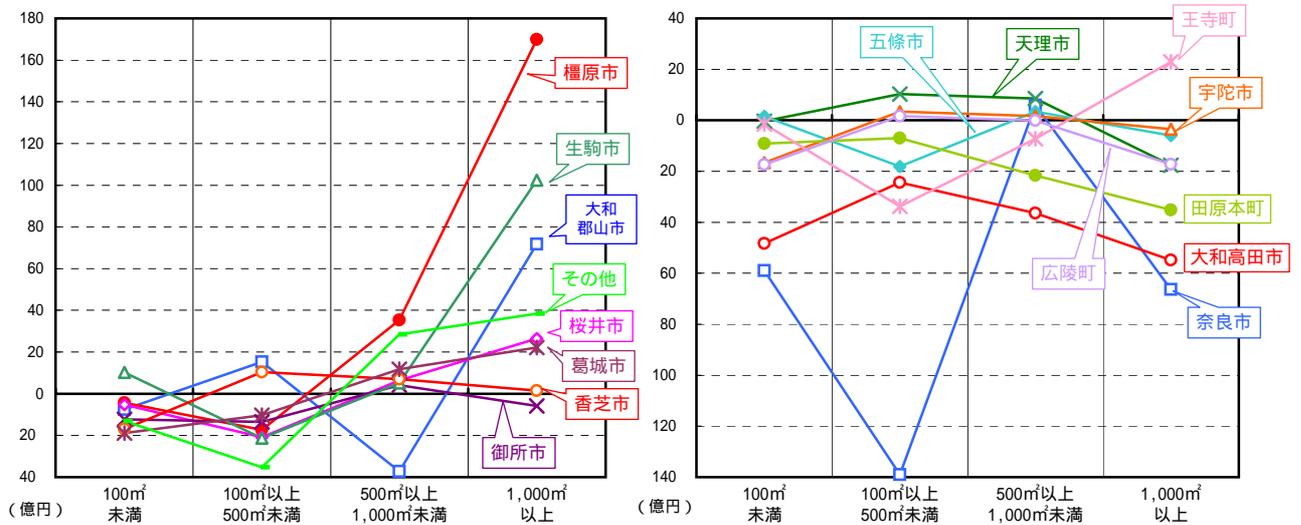
事業所数について前回と比べると、「100㎡未満」ではほとんどの市町村が減少していますが、特に橿原市、大和高田市、奈良市、桜井市が大幅に減少しているのが目立ちます。

また、年間商品販売額では、橿原市、生駒市、大和郡山市で「1,000㎡以上」が大幅に増加し、奈良市、大和高田市、田原本町では「1,000㎡以上」をはじめ全般にわたって減少又は横ばいとなっています。

第5 - 15図 小売業の売場面積規模別、個人・法人経営別事業所数の対前回(H16)増減



第5 - 16図 小売業の売場面積規模別、個人・法人経営別年間商品販売額の対前回(H16)増減



(3) 営業時間別の状況

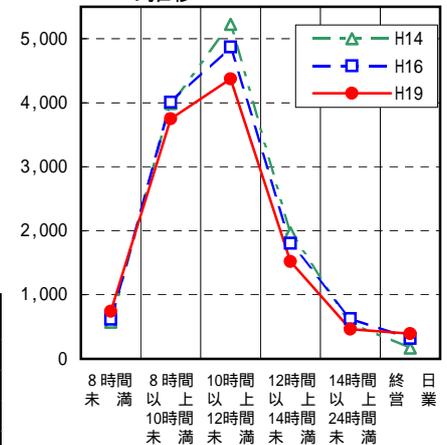
* 事業所数・就業者数・年間商品販売額における営業時間の長い区分のシェアはさらに上昇
 ~ 「10時間以上12時間未満」は3項目すべてで減少
 ~ 「終日営業」は3項目すべてで増加

事業所数

小売業の事業所数は、「10時間以上12時間未満」(4,372事業所、構成比37.9%)が最も多いですが、前回に比べて最も減少(499事業所)し、シェアは年々低下しています。一方、「8時間未満」(+122事業所)「終日営業」(+75事業所)などでは増加しています。

営業時間	8時間未満		8時間以上10時間未満		10時間以上12時間未満		12時間以上14時間未満		14時間以上24時間未満		終日営業		不詳		合計
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
H14	572	4.4%	3,991	30.9%	5,227	40.4%	1,972	15.2%	557	4.3%	171	1.3%	443	3.4%	12,933
H16	620	4.9%	4,009	32.0%	4,871	38.9%	1,807	14.4%	627	5.0%	320	2.6%	280	2.2%	12,534
H19	742	6.4%	3,749	32.5%	4,372	37.9%	1,522	13.2%	463	4.0%	395	3.4%	289	2.5%	11,532

第5-17図 小売業の営業時間別事業所数の推移

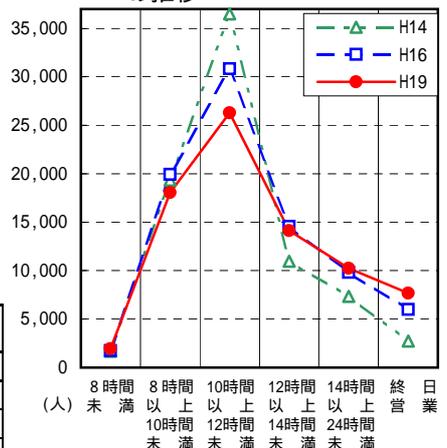


就業者数

小売業の就業者数は、「10時間以上12時間未満」(26,283人、構成比31.8%)が最も多いですが、前回に比べて最も減少(4,542人)し、シェアは年々低下しています。一方、「14時間以上24時間未満」(+441人)、「終日営業」(+1,671人)では増加しており、これらの区分のシェアは年々上昇しています。

営業時間	8時間未満		8時間以上10時間未満		10時間以上12時間未満		12時間以上14時間未満		14時間以上24時間未満		終日営業		不詳		合計
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
H14	1,682	2.0%	19,354	22.6%	36,491	42.5%	10,980	12.8%	7,362	8.6%	2,739	3.2%	7,180	8.4%	85,788
H16	1,755	2.0%	19,921	22.8%	30,825	35.2%	14,552	16.6%	9,822	11.2%	5,992	6.8%	4,612	5.3%	87,479
H19	1,958	2.4%	18,067	21.9%	26,283	31.8%	14,143	17.1%	10,263	12.4%	7,663	9.3%	4,200	5.1%	82,577

第5-18図 小売業の営業時間別就業者数の推移

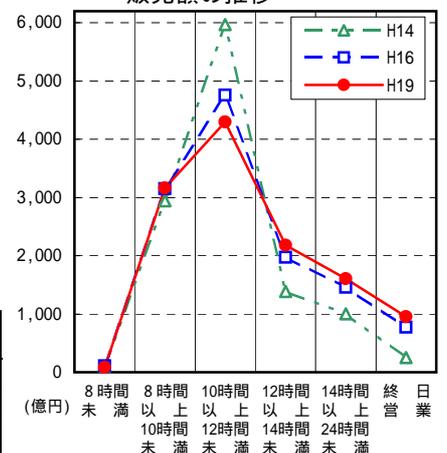


年間商品販売額

小売業の年間商品販売額は、「10時間以上12時間未満」(4,297億円、構成比34.4%)が最も大きいですが、前回に比べて最も減少(461億円)し、シェアは年々低下しています。一方、「12時間以上14時間未満」(+206億円)、「14時間以上24時間未満」(+152億円)、「終日営業」(+183億円)では増加しており、これらの区分のシェアは年々上昇しています。

営業時間	8時間未満		8時間以上10時間未満		10時間以上12時間未満		12時間以上14時間未満		14時間以上24時間未満		終日営業		不詳		合計
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
H14	100	0.8%	2,944	24.2%	5,972	49.2%	1,384	11.4%	1,003	8.3%	250	2.1%	493	4.1%	12,148
H16	110	0.9%	3,153	25.4%	4,758	38.3%	1,974	15.9%	1,456	11.7%	772	6.2%	205	1.7%	12,427
H19	85	0.7%	3,161	25.3%	4,297	34.4%	2,180	17.4%	1,608	12.9%	955	7.6%	217	1.7%	12,503

第5-19図 小売業の営業時間別年間商品販売額の推移



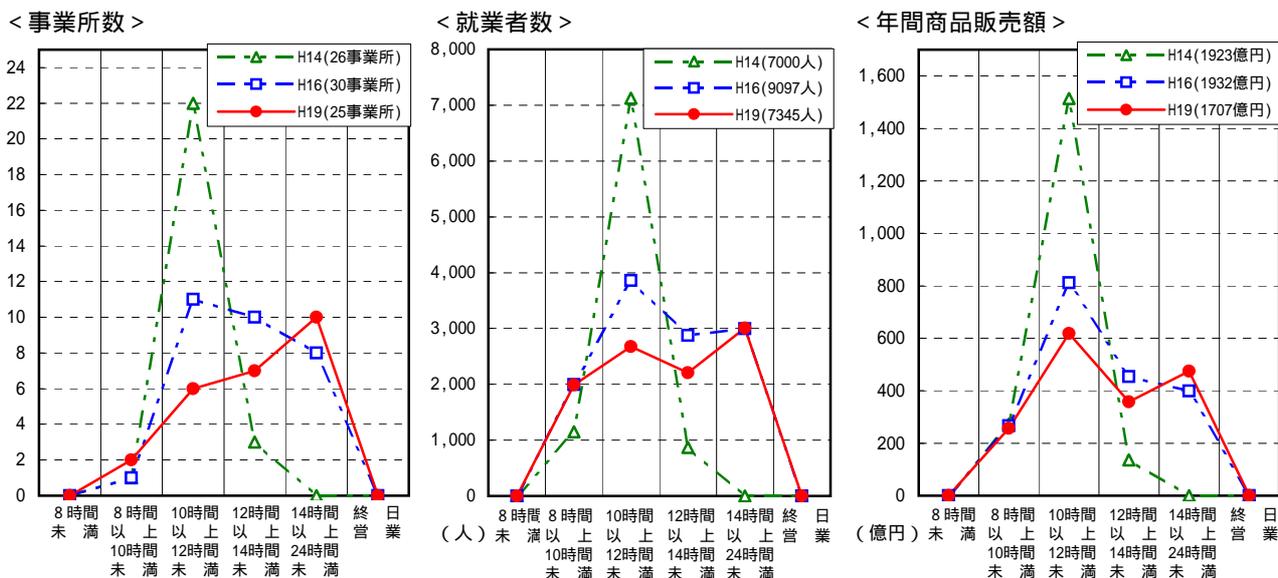
産業別の状況

～ を産業小分類別にみて、前回と比べて特に目立った増減を示している業種を挙げると、以下のとおりです。

1) 百貨店、総合スーパー

「10時間以上12時間未満」が事業所数、就業者数、年間商品販売額で大幅減少の一方、「14時間以上24時間未満」ではいずれも増加し、これら三項目での構成比ウエイトは、より営業時間の長い区分へとシフトしています。

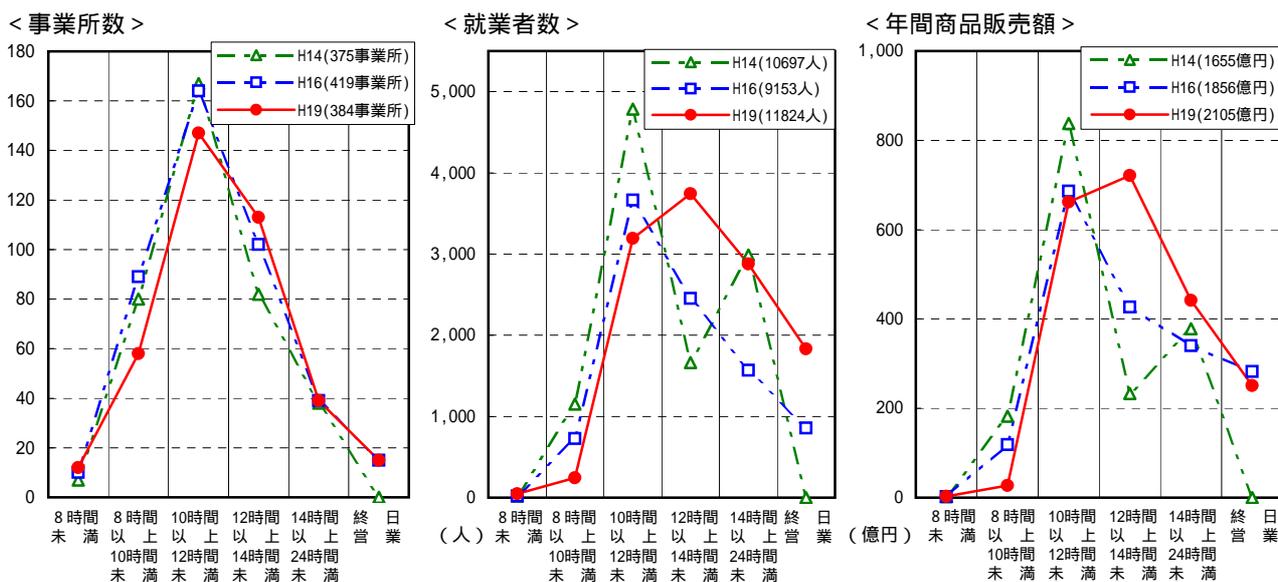
第5 - 20図 「百貨店、総合スーパー」の営業時間別の事業所数、就業者数、年間商品販売額の推移



2) 各種食料品小売業

「12時間以上14時間未満」「14時間以上24時間未満」が就業者数と年間商品販売額で大幅増加しており、これら二項目でシェアの最も高い営業時間帯も、前回調査の「10時間以上12時間未満」から「12時間以上14時間未満」へと、より営業時間の長い区分へとシフトしています。

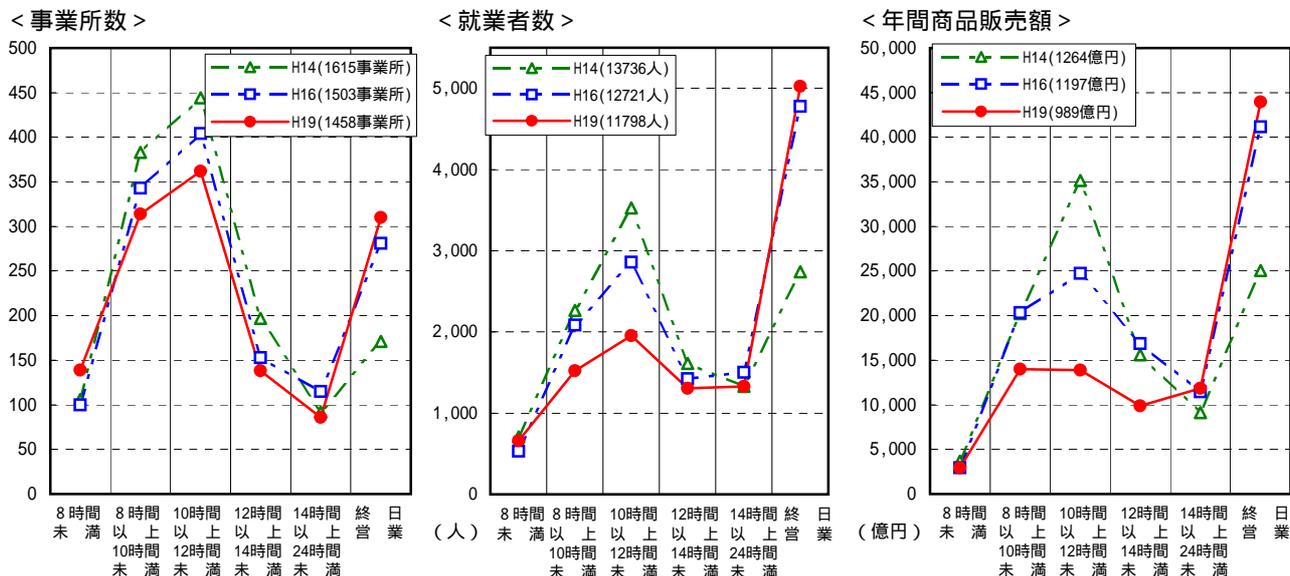
第5 - 21図 「各種食料品小売業」の営業時間別の事業所数、就業者数、年間商品販売額の推移



3) その他の飲食料品小売業

「10時間以上12時間未満」などが事業所数、就業者数、年間商品販売額で大幅減少の一方、「終日営業」ではいずれも増加し、これら三項目での「終日営業」のシェアは大幅に上昇しています。

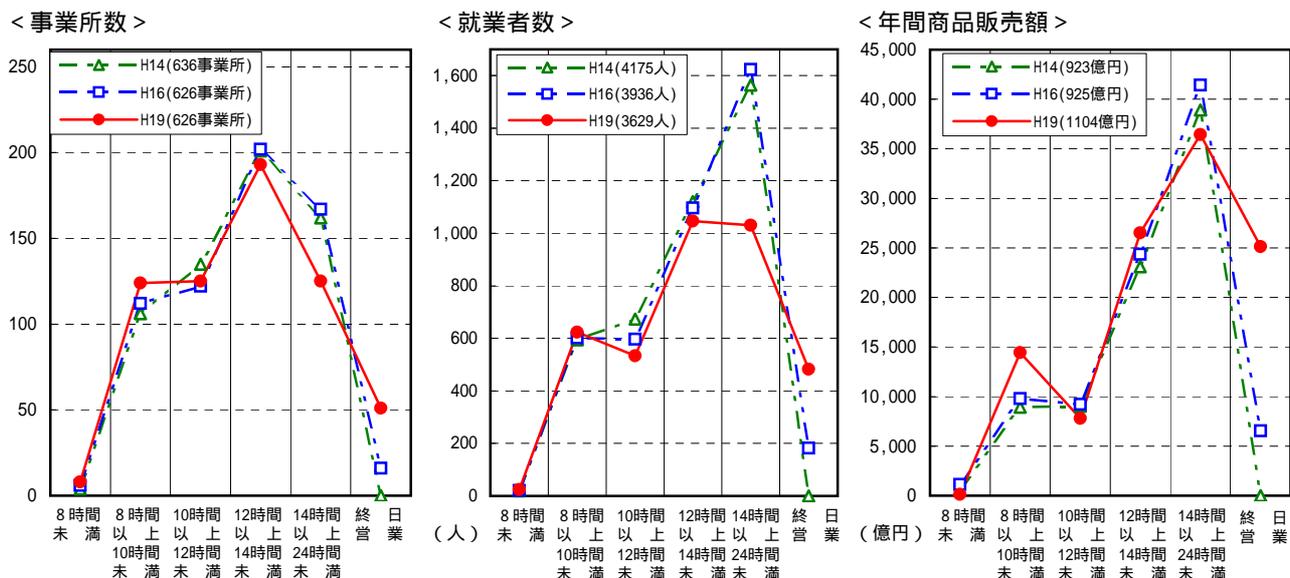
第5 - 22図 「その他飲食料品小売業」の営業時間別の事業所数、就業者数、年間商品販売額の推移



4) 燃料小売業

「14時間以上24時間未満」などが事業所数、就業者数、年間商品販売額で減少の一方、「終日営業」ではいずれも大幅増加し、これら三項目での「終日営業」のシェアは大幅に上昇しています。

第5 - 23図 「燃料小売業」の営業時間別の事業所数、就業者数、年間商品販売額の推移



(4) 「通信・カタログ販売」の状況

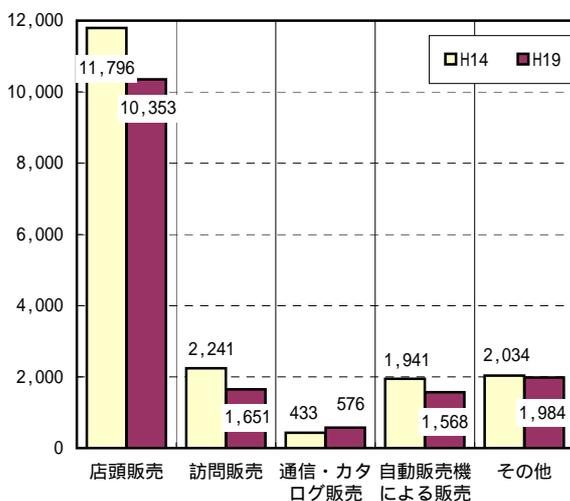
* 「通信・カタログ販売」は、事業所数・年間商品販売額ともに増加した唯一の販売形態
 ~ 平成14年調査に比べて、事業所数は3割増、年間商品販売額は倍増超

事業所数

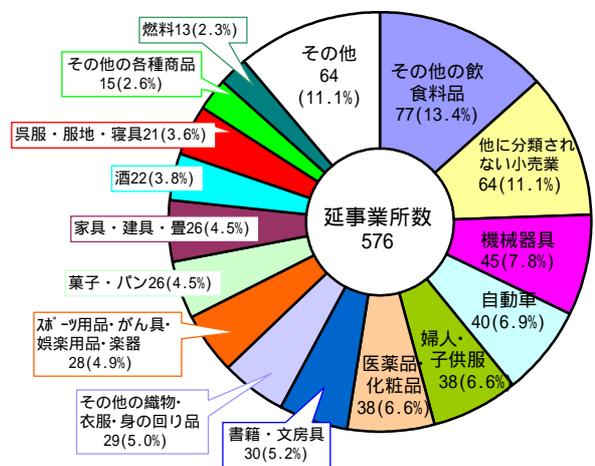
「通信・カタログ販売」を行う事業所数は、小売業全体の5.0%(576事業所)にすぎないものの、平成14年調査に比べて増加した唯一の商品販売形態となっています(+143事業所)。

「通信・カタログ販売」を行う事業所数の状況を産業別にみると、他に分類されない小売業(64事業所)、機械器具(45事業所)、自動車(40事業所)などで多くなっています。また、平成14年調査と比べると、婦人・子供服(+26事業所)、その他の飲食品(+23事業所)、菓子・パン(+18事業所)、医薬品・化粧品(+17事業所)などの増加が目立っています。

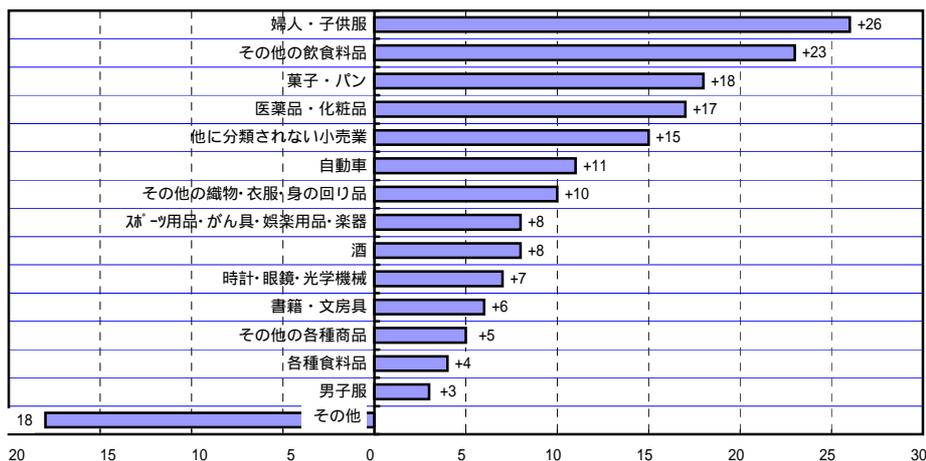
第5-24図 小売業の販売形態別事業所数(対H14年対比)



第5-25図 「通信・カタログ販売」を行う事業所の産業小分類別事業所数及び構成比



第5-26図 「通信・カタログ販売」を行う事業所の産業小分類別事業所数の対H14年増減

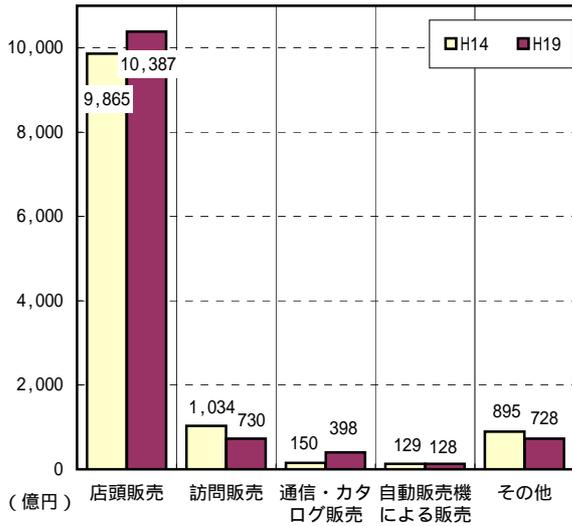


年間商品販売額

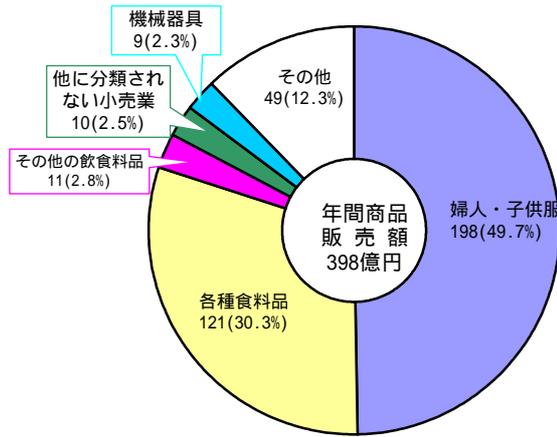
「通信・カタログ販売」による年間商品販売額は、小売業全体の3.2%(398億円)にすぎないものの、平成14年調査に比べて倍増を超える増加(+248億円)となっています。

産業小分類別にみると、婦人・子供服(198億円)と各種食料品(121億円)で全体の8割を占めています。また、平成14年調査と比べると、各種食料品(+121億円)、婦人・子供服(+115億円)の大幅な増加が目立っています。

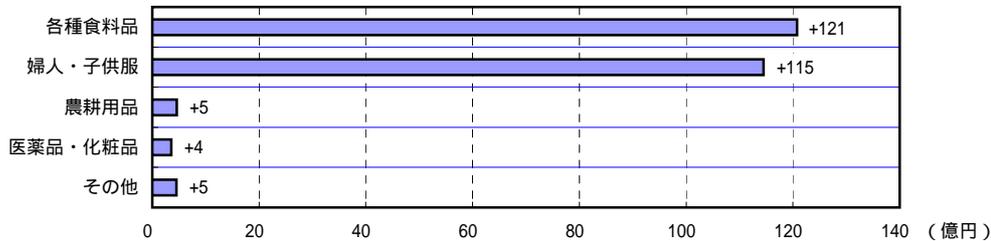
第5-27図 小売業の販売形態別年間商品販売額(対H14年対比)



第5-28図 「通信・カタログ販売」による年間商品販売額の産業小分類別額及び構成比



第5-29図 「通信・カタログ販売」による年間商品販売額の産業小分類別額の対H14年増減

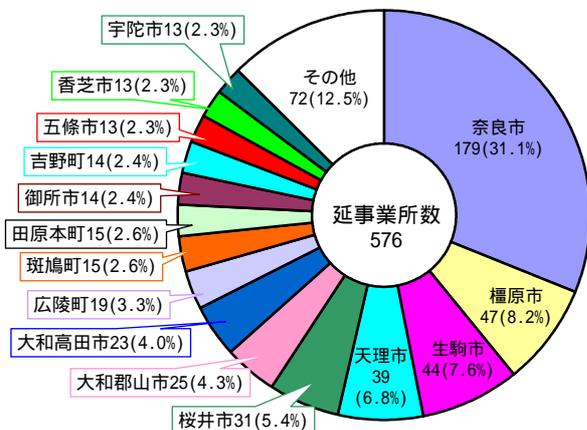


市町村別の状況

「通信・カタログ販売」を行う事業所数は、奈良市(179事業所、構成比31.1%)が最も多く、次いで橿原市(47事業所、同8.2%)、生駒市(44事業所、同7.6%)、天理市(39事業所、同6.8%)の順となっています。

また、「通信・カタログ販売」による年間商品販売額では、御所市(193億円、構成比48.5%)が最も多く全体の5割弱を占め、次いで奈良市(77億円、同19.4%)、桜井市(41億円、同10.2%)の順となっており、これら3市で全体の8割近く(78.1%)を占めています。

第5-30図 「通信・カタログ販売」を行う事業所の市町村別延事業所数及び構成比



第5-31図 「通信・カタログ販売」による年間商品販売額の市町村別額及び構成比

